



政府統計

報道関係者 各位

平成 28 年 8 月 5 日

【照会先】

職業安定局 派遣・有期労働対策部  
企画課 民間人材サービス推進室

室長 岩野 剛

室長補佐 山口 泰久

(代表電話) 03(5253)1111 (内線 5798)

(直通電話) 03(3595)3404

## 「民間人材ビジネス実態把握調査（事業所／労働者）」の結果を公表します

厚生労働省では、このほど、「民間人材ビジネス実態把握調査（事業所／労働者）」の結果をとりまとめましたので、公表します。

この調査は、民間人材ビジネスの動向や事業環境の変化などの実態を把握することを目的に実施しています。この度、民間人材ビジネスを活用しうる事業所及びその事業所に従事している労働者の意識を把握する調査を行いました。

今回の調査結果は、事業所調査については、経済センサスの調査票を基礎とした各種行政記録情報及び統計調査結果等により整備した母集団情報である平成26年次フレームから抽出し、3,526事業者から有効回答を、労働者調査については、調査対象となった事業所に従事する労働者1,976人から有効回答を得て、集計したものです。

### 【調査結果のポイント】

#### 1 事業所調査

##### (1) 求人職種別の利用ルート・機関（別添 P12 参照）

中途採用の際、求人職種別に利用したルート・機関をみると、「民間の職業紹介機関」では、専門的・技術的職業の「医療技術・保健（医師・看護師以外）」が 30.2%、「医師」が 29.5%、「研究・開発」及び「情報処理・通信技術」が 28.4%と割合が高くなっている。

##### (2) 求人で利用したルート・機関別の理由（別添 P16 参照）

求人で利用したルート・機関別に利用する理由をみると、「民間の職業紹介機関」では、「希望する能力を持った求職者を採用できるため」が 64.4%、「求人媒体（紙）」、「求人媒体（web）」では、「多くの求職者からの応募が期待できるため」がそれぞれ 69.1%、72.3%と割合が高くなっている。

##### (3) 人材確保以外のサービスの利用状況（別添 P21 参照）

利用している民間人材ビジネスにおいて人材確保以外のサービスの利用状況をみると、「労働者派遣サービス」が 23.7%、「研修・教育訓練サービス」が 7.9%となっている。

## 2 労働者調査

### (1) 利用した民間人材ビジネス（別添 P39 参照）

求職活動において利用した民間人材ビジネスとしては、「求人媒体(web：就職サイト等)」が 31.8%、「求人媒体(紙：就職情報誌、新聞折り込みチラシ等)」が 21.7%、「民間の職業紹介機関」が 15.4%であった。年代別に見ると、「求人媒体(web：就職サイト等)」では 20～24 歳で 65.1%、25～29 歳で 59.9%と割合が高くなっている。

### (2) 各手段・ルートを利用した理由（別添 P43 参照）

求職活動において各手段・ルートを利用した理由については、民間の職業紹介機関では「求人件数が多いため」が 59.1%、「希望に合った求人企業を紹介してもらえるため」が 54.2%、求人媒体（紙・就職情報誌、新聞折り込みチラシ等）、求人媒体（Web：就職サイト等）では「求人件数が多いため」がそれぞれ 57.3%、82.4%、紹介予定派遣では「希望に合った求人企業を紹介してもらえるため」が 35.1%と割合が高くなっている。

### (3) 民間人材ビジネス事業者を利用した就職活動への満足度（別添 P47 参照）

民間人材ビジネス事業者を利用した就職活動への満足度については、「満足している」が 34.0%、「やや満足している」が 48.7%と概ね 8割が満足しており、「やや不満である」が 12.9%、「不満である」が 4.3%となっている。

### (4) 民間人材ビジネス事業者等に対する不満・問題点（別添 P48 参照）

民間人材ビジネス事業者等に対する不満や問題点は、「特になかった／分からない」が 50%以上であったが、民間の職業紹介機関、求人媒体（Web：就職サイト等）、紹介予定派遣で「登録が面倒だった」がそれぞれ 24.7%、26.0%、25.9%、「求める条件にあう情報が十分に得られなかった」が、民間の職業紹介機関、求人媒体(紙：就職情報誌、新聞折り込みチラシ等)、求人媒体（Web：就職サイト等）でそれぞれ 16.8%、18.9%、17.5%となっている。

### (5) 今後の就職活動に有効なサービス（別添 P52 参照）

今後の就職活動において有効なサービスの内容としては、「安価（又は無料）のサービス」が 46.8%と最も高く、次いで「豊富な求人企業情報を活用したサービス」で 42.1%、「短期間での転職活動に対応できる迅速性のあるサービス」が 38.4%となっている。

■別添「民間人材ビジネス実態把握調査【事業所／労働者】の概況」

# 民間人材ビジネス実態把握調査【事業所／労働者】の概況

## 目 次

調査の概要	1
結果の概要	6
ア. 事業所票	6
1. 人員構成の方針について	6
2. 求人の状況について	10
3. 民間人材ビジネス事業者へかけるコスト意識について	19
4. 民間人材ビジネス事業者のサービス内容について	21
5. 希望する人材サービスについて	27
イ. 労働者票	32
1. 現職と前職の状況について	32
2. 入職にあたって行った求職活動について	35
3. 利用した民間人材ビジネス事業者について	44
4. 民間人材ビジネス事業者等のサービス内容について	48
5. 希望する人材サービスについて	51

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

民間人材ビジネスを利用するユーザーたる求人者・求職者の動向の把握・分析等を機動的に行うため、求人者である事業所から、求人募集の方法、利用機関及びその頻度・理由、民間人材ビジネス事業者に求めるサービス内容等、また、求職者であった労働者からは、現職の状況、前職の状況、求職活動期間、活動中に利用した機関、今後求めるサービス内容等のニーズに対する認識等の実態を把握し、行政運営上の基礎資料として、今後の民間人材ビジネスの活用・育成に資することを目的とする。

### 2. 調査の範囲及び対象

#### (1) 地域的範囲

全国

#### (2) 属性的範囲

##### ア. 事業所票

日本標準産業分類に掲げる16大産業（鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く。）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの。ただし、政治・経済・文化団体、宗教、外国公務を除く。））に属する常用労働者5人以上を雇用する民営事業所

##### イ. 労働者票

上記アの事業所で雇用されている過去1年以内に入職した常用労働者

※抽出方法について

##### ア. 事業所票

事業所母集団データベース（平成26年次フレーム）により作成された事業所リストを母集団とし、産業及び事業所規模を層とする層化無作為抽出法により選定する。母集団数は、約130万事業所。

##### イ. 労働者票

過去1年以内に入職した常用労働者を母集団とし、産業及び企業規模を層とする層化無作為抽出法により選定する。平成25年の雇用動向調査によると、上記の母集団数は、約717万人。

### 3. 調査対象数、有効回答数及び有効回答率

#### (1) 調査対象数

ア. 事業所票 9,757 事業所

イ. 労働者票 7,539 人

#### (2) 有効回答数

ア. 事業所票 3,526 事業所

イ. 労働者票 1,976 人

#### (3) 有効回答率

ア. 事業所票 36.1%

イ. 労働者票 26.2%

#### 4. 調査の対象期間及び実施期間

平成 27 年 6 月 1 日現在の状況について、平成 28 年 1 月 8 日から 1 月 22 日までの間に調査を実施

#### 5. 調査事項

##### ア. 事業所調査

###### (ア) 事業所の属性に関する事項

a 常用労働者数

###### (イ) 今後の人員構成の方針

###### (ウ) 求人に関する事項

a 過去における求人状況

b 求人募集時の職種別の採用人数、利用機関及び最も利用頻度の高い機関

c 利用機関別の利用理由

d 紹介に関する報酬の支払い方法

###### (エ) 民間人材ビジネスの活用について

a 利用機関別、職種別の採用に関するコスト意識

b 民間人材ビジネス事業者が提供する人材確保以外のサービスの利用状況

c 民間人材ビジネス事業者のサービスに対する評価

d 民間人材ビジネス事業者への不満、問題点等（内容、相談先、解決状況）

e 医師・看護師の採用に関するトラブル（有無、内容、タイミング、採用・募集ルート）

f 医師・看護師が採用後に辞めた場合の辞めるまでの期間

g 民間人材ビジネス事業者のサービス内容、契約条件の認知度

h 民間人材ビジネス事業者の機関別の利用しない理由

i 採用活動において有効と思われる民間人材ビジネス事業者の提供サービス

##### イ. 労働者調査

###### (ア) 労働者の属性に関する事項

a 年齢、性別、居住地

b 前職の状況（業種、職種、事業所規模、雇用形態、役職、収入）

c 現職の状況（職種、事業所規模、雇用形態、役職、収入）

###### (イ) 就職活動に関する事項

a 前職を辞めた理由

b 求職活動期間、アプローチ企業数

c 求職活動で利用した機関、利用理由

###### (ウ) 民間人材ビジネス事業者の利用に関すること

a 利用した民間人材ビジネス事業者数

b 民間人材ビジネス事業者に支払ったコスト

c 紹介手数料の支払いの有無、金額及び紹介職業

d 民間人材ビジネス事業者に支払うコストの意識

- e 就職祝い金等の有無及び金額
- f 民間人材ビジネス事業者利用時の満足度

(エ) 民間人材ビジネス事業者の業務状況

- a 民間人材ビジネス事業者への不満、問題点等
- b 求人条件と採用条件の相違内容
- c 固定残業代制の認知の時期及び固定残業時間以上の残業に対する給与支給状況
- d 民間人材ビジネス事業者への不満、問題点等に関する相談先及び解決状況
- e 民間人材ビジネス事業者が提供しているサービス内容に関する認知度
- f 民間人材ビジネス事業者を利用しなかった理由
- g 今後の求職活動において有効と思われる民間人材ビジネス事業者の提供するサービス内容

## 6. 調査の方法

### ア. 事業所票

調査の対象となった事業所に対して民間事業者が封入・封緘した事業所票及び調査用品を郵送し、報告者から民間事業者あてに調査票を返送する。

### イ. 労働者票

調査の対象となった事業所（上記ア）に対して民間事業者が封入・封緘した労働者票及び調査用品を郵送し、事業所の担当者等が調査対象となる労働者に調査票と調査用品を配布する。その後、調査対象労働者から民間事業者あてに調査票を返送する。

## 7. 調査機関

### ア. 事業所票

厚生労働省－民間事業者－報告者

### イ. 労働者票

厚生労働省－民間事業者－調査対象事業所－報告者

## 8. 利用上の注意

- (1) この調査は、標本調査であるため、母集団に復元後、算出した構成比を調査結果として表章している。
- (2) 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、内訳の和が計の数値とは必ずしも一致しない。
- (3) 複数回答（回答項目の選択肢について、該当する答えを複数個選択することが可能としているもの）は、内訳の和が計の数値を超える場合がある。
- (4) 表章記号について
  - (ア) ①「0.0」は、該当数値はあるが、四捨五入の結果、表章単位に満たないものを示す。
  - (イ) ②「－」は該当数値がないことを示す。
- (5) 構成比は、不明・非該当を除く、回答した事業所数の復元数を母数として算出している。

## 9. 主な用語の定義

## ア. 事業所票

### (1) 民間人材ビジネス事業者

この調査において、民間人材ビジネス事業者とは、人材サービスに関連する民間事業者のうち特に事業所における常用労働者の採用に関わる事業者のことを指すものとする。

### (2) 常用労働者

常用労働者とは、下記の①～③のいずれかに該当する労働者のことをいう。

①期間を定めずに雇われている者

②1 か月を超える期間を定めて雇われている者

③日々雇われている者又は1 か月以内の期間を定めて雇われている者であって、平成 27 年 4 月及び 5 月の各月に各々 18 日以上雇われた者

なお、以下の者についても、上記①～③のいずれかに該当すれば、常用労働者とする。

- ・ 取締役、理事などの役員であって、常時勤務して一般の労働者と同じ給与規則若しくは同じ基準で毎月の給与の支払いを受けている者
- ・ 事業主の家族であって、その事業所に常時勤務して給与の支払いを受けている者
- ・ パートタイム労働者

### (3) 正社員

正社員とは、雇用されている労働者で雇用期間の定めのない者のうち、パートタイム労働者や他企業への出向者などを除いた者をいう。

### (4) 事業所で中途採用のために募集した常用労働者

この調査において、事業所で中途採用のために募集した常用労働者とは、雇用形態（正社員、契約社員・嘱託社員、パート・アルバイト等）を問わず、自社で直接雇用することを前提に募集した常用労働者をいう。以下①、②のケースは事業所で募集した常用労働者には含まない。

①貴事業所で雇用している正社員以外の者を正社員登用する場合

②本社一括採用の後、事業所へ配属された中途採用者

ただし、以下の③のケースは事業所で募集した常用労働者とみなすものとする。

③他社から受け入れていた派遣労働者を事業所での直接雇用に転換させた場合

### (5) 事業所が中途採用した常用労働者

この調査において、事業所が中途採用した常用労働者の考え方は、上記（4）と同様のものとする。

### (6) 委託募集

委託募集とは、労働者を雇用しようとする者が、その被用者以外の者をして労働者の募集に従事させる形態で行われる労働者募集をいう。

## イ. 労働者票

### (1) 事業所

事業所とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として以下の条件を備えているものをいう。

- ・ 経済活動が単一の経営主体の下で一定の場所（一区画）を占めて行われていること
- ・ 物の生産や販売・サービスの提供が、従業者と設備を有して継続的に行われていること

### (2) 紹介予定派遣

紹介予定派遣とは、労働者派遣のうち、派遣元事業主が派遣労働者・派遣先に対して職業紹介を行う（ことを予定している）派遣のことをいう。

(3) 紹介手数料

この調査において、紹介手数料とは「芸能家」「モデル」「経営管理者」「科学技術者」「熟練技能者」の職業について、その求職者より徴収することができる求職者手数料のことをいう。

(4) 固定残業代制

固定残業代制とは、時間外労働等の有無及び長短にかかわらず、一定時間分の定額の割増賃金を支給する制度のことをいう。



## 結果の概要

### ア. 事業所票

#### 1. 人員構成の方針について

##### (1) 今後の人材確保の方針

雇用形態別の今後3年程度の人員構成方針は、「増やす予定」が正社員（新規学卒者）では情報通信業で38.7%、正社員（転職者等）では建設業で49.2%、正社員（正社員以外の者からの正社員登用）、正社員以外の者では医療、福祉でそれぞれ33.8%、49.7%と高い割合になっている。また、正社員（新規学卒者）では建設業、学術研究、専門・技術サービス業、医療、福祉、正社員（転職者等）では情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業、正社員（正社員以外の者からの正社員登用）では生活関連サービス業、娯楽業、正社員以外の者では宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業においても「増やす予定」としている割合がより高くなっている。（表1～5、図1）

表1 業種及び今後の人材確保の方針別 [正社員（新規学卒者）]事業所割合

		(単位：%)					
業種	調査対象 事業所総数	増やす予定	ほぼ同じ人数 で推移させる 予定	減らす予定	採用してい ない/しない	分からない	
<b>総業種</b>	<b>数</b>	<b>100.0</b>	<b>19.7</b>	<b>24.7</b>	<b>0.5</b>	<b>34.0</b>	<b>21.2</b>
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	8.4	23.6	0.2	52.4	15.4	
建設業	100.0	37.8	13.8	0.0	30.2	18.1	
製造業	100.0	14.4	23.9	1.5	39.3	20.9	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	5.4	21.3	-	16.1	57.2	
情報通信業	100.0	38.7	25.2	0.4	28.5	7.2	
運輸業、郵便業	100.0	16.6	19.1	0.1	44.8	19.5	
卸売業・小売業	100.0	17.0	31.6	0.0	27.8	23.6	
金融業、保険業	100.0	9.4	34.4	0.5	26.0	29.8	
不動産業、物品賃貸業	100.0	13.2	27.4	-	31.6	27.7	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	34.2	15.0	0.1	26.2	24.5	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	16.1	23.9	2.2	45.3	12.6	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	13.4	18.4	-	44.0	24.2	
教育、学習支援業	100.0	19.3	25.6	0.3	30.1	24.6	
医療、福祉	100.0	32.2	23.8	0.0	25.3	18.7	
複合サービス事業	100.0	2.1	27.7	0.1	16.7	53.3	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	19.9	18.6	0.8	40.2	20.5	

表2 業種及び今後の人材確保の方針別〔正社員（転職者等）〕事業所割合

(単位：%)

業種	調査対象 事業所総数	増やす予定	ほぼ同じ人数 で推移させる 予定	減らす予定	採用していな い/しない	分からない
<b>総業種</b>	<b>100.0</b>	<b>28.8</b>	<b>27.6</b>	<b>0.7</b>	<b>21.9</b>	<b>20.9</b>
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	15.3	40.2	0.3	26.4	17.9
建設業	100.0	49.2	20.6	-	15.1	15.0
製造業	100.0	30.6	33.7	0.3	16.7	18.7
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	4.9	21.6	-	14.4	59.1
情報通信業	100.0	41.1	20.3	0.1	20.0	18.5
運輸業、郵便業	100.0	36.8	28.2	1.5	15.1	18.4
卸売業・小売業	100.0	25.6	26.9	0.5	25.1	21.9
金融業、保険業	100.0	17.3	25.3	-	21.3	36.0
不動産業、物品賃貸業	100.0	22.7	32.8	1.5	22.1	21.0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	37.9	19.4	0.3	17.2	25.2
宿泊業、飲食サービス業	100.0	18.2	29.5	1.9	31.9	18.5
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	19.4	20.3	0.7	32.3	27.2
教育、学習支援業	100.0	19.8	34.6	0.1	21.5	24.0
医療、福祉	100.0	36.3	41.1	0.1	11.1	11.4
複合サービス事業	100.0	1.8	20.6	0.1	19.5	57.9
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	29.2	29.1	1.5	17.8	22.3

表3 業種及び今後の人材確保の方針別〔正社員（正社員以外の者からの正社員登用）〕事業所割合

(単位：%)

業種	調査対象 事業所総数	増やす予定	ほぼ同じ人数 で推移させる 予定	減らす予定	採用していな い/しない	分からない
<b>総業種</b>	<b>100.0</b>	<b>13.9</b>	<b>20.8</b>	<b>0.6</b>	<b>32.8</b>	<b>31.9</b>
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	1.8	22.7	1.6	54.9	19.0
建設業	100.0	14.6	15.4	-	38.8	31.3
製造業	100.0	8.2	23.6	0.0	39.1	29.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.3	6.3	-	53.4	40.0
情報通信業	100.0	15.9	11.3	0.1	44.2	28.5
運輸業、郵便業	100.0	19.1	21.2	0.1	32.7	26.9
卸売業・小売業	100.0	12.9	19.6	0.3	30.7	36.6
金融業、保険業	100.0	9.4	20.3	-	29.6	40.6
不動産業、物品賃貸業	100.0	10.5	15.8	1.5	37.5	34.7
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	9.2	16.5	0.2	36.5	37.6
宿泊業、飲食サービス業	100.0	14.4	28.8	3.7	30.0	23.1
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	21.4	12.5	0.4	29.8	35.9
教育、学習支援業	100.0	17.9	25.3	1.7	23.9	31.3
医療、福祉	100.0	33.8	31.6	-	14.1	20.6
複合サービス事業	100.0	4.5	23.4	-	19.3	52.8
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	13.9	21.3	-	36.9	28.0

表4 業種及び今後の人材確保の方針別〔正社員以外の者〕事業所割合

(単位：%)

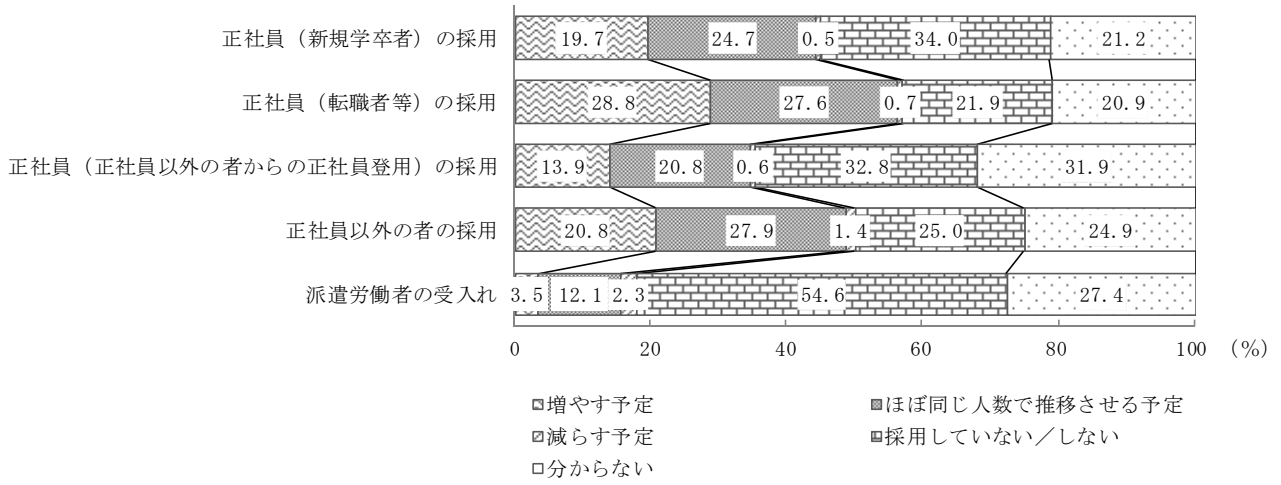
業種	調査対象 事業所総数	増やす予定	ほぼ同じ人数 で推移させる 予定	減らす予定	採用していな い/しない	分からない
<b>総 業 種</b>	<b>100.0</b>	<b>20.8</b>	<b>27.9</b>	<b>1.4</b>	<b>25.0</b>	<b>24.9</b>
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	1.9	24.8	0.6	46.8	25.9
建設業	100.0	13.2	18.6	0.3	37.7	30.1
製造業	100.0	17.9	21.9	4.5	29.3	26.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	8.7	16.6	-	32.2	42.5
情報通信業	100.0	15.0	17.1	1.4	40.5	26.0
運輸業、郵便業	100.0	16.1	27.3	2.3	29.3	24.9
卸売業・小売業	100.0	18.8	28.0	0.5	24.9	27.8
金融業、保険業	100.0	6.5	37.4	0.5	18.1	37.5
不動産業、物品賃貸業	100.0	17.3	24.0	0.1	30.7	28.0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	12.7	28.8	0.1	30.1	28.3
宿泊業、飲食サービス業	100.0	34.3	39.2	2.5	12.5	11.4
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	30.7	30.7	0.7	17.7	20.2
教育、学習支援業	100.0	19.9	44.8	1.6	12.5	21.2
医療、福祉	100.0	49.7	28.0	0.3	11.1	10.9
複合サービス事業	100.0	5.3	29.9	0.3	19.0	45.5
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	21.0	28.7	0.4	26.1	23.8

表5 業種及び今後の人材確保の方針別〔派遣労働者の受入れ〕事業所割合

(単位：%)

業種	調査対象 事業所総数	増やす予定	ほぼ同じ人数 で推移させる 予定	減らす予定	採用していな い/しない	分からない
<b>総 業 種</b>	<b>100.0</b>	<b>3.5</b>	<b>12.1</b>	<b>2.3</b>	<b>54.6</b>	<b>27.4</b>
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	1.7	11.5	0.2	71.5	15.1
建設業	100.0	4.8	9.4	0.4	53.8	31.6
製造業	100.0	5.6	15.4	5.2	46.1	27.7
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	1.6	12.0	1.3	36.5	48.6
情報通信業	100.0	5.4	14.2	1.6	51.9	26.9
運輸業、郵便業	100.0	1.9	16.9	1.5	51.5	28.2
卸売業・小売業	100.0	3.4	14.4	2.2	52.9	27.1
金融業、保険業	100.0	1.9	22.5	0.6	43.2	31.8
不動産業、物品賃貸業	100.0	3.8	6.5	1.8	55.8	32.2
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	4.3	16.3	0.6	51.9	26.9
宿泊業、飲食サービス業	100.0	1.2	4.8	2.4	62.0	29.6
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	3.9	9.2	2.7	65.1	19.1
教育、学習支援業	100.0	0.1	7.9	0.4	63.0	28.6
医療、福祉	100.0	6.0	3.3	4.8	65.0	21.0
複合サービス事業	100.0	-	9.2	0.0	47.1	43.6
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	1.8	10.7	1.9	65.3	20.4

図1 今後の人材確保の方針別事業所割合



## 2. 求人の状況について

### (1) 過去3年間の募集人数

過去3年間（平成24～26年度）における求人募集人数は、「1～5人未満」で38.3%と最も高い。

業種別にみると、平均人数は情報通信業で23.9人、サービス業（他に分類されないもの）で19.6人などとなっている。（表6）

表6 業種及び3年間で中途採用のために募集した常用労働者数別事業所割合

（単位：％）

業種	調査対象事業所総数	0人	1～5人未満	5～10人未満	10～20人未満	20～50人未満	50～100人未満	100～200人未満	200～500人未満	500～1,000人未満	1,000人以上	平均人数(人)
<b>総業種</b>	<b>100.0</b>	<b>25.6</b>	<b>38.3</b>	<b>18.0</b>	<b>10.0</b>	<b>5.8</b>	<b>1.5</b>	<b>0.5</b>	<b>0.3</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>8.2</b>
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	23.6	52.1	16.6	7.1	0.3	-	0.4	-	-	-	3.7
建設業	100.0	31.7	41.8	17.5	6.8	2.1	0.1	0.0	0.0	-	-	3.5
製造業	100.0	22.8	36.4	22.9	9.6	5.8	1.7	0.2	0.5	0.0	-	8.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	58.6	25.4	7.1	2.5	3.4	2.8	0.2	-	-	-	4.5
情報通信業	100.0	25.7	35.8	17.5	12.4	4.6	0.8	1.0	1.4	-	0.8	23.9
運輸業、郵便業	100.0	16.6	37.3	23.0	12.0	7.2	1.9	1.1	1.0	0.0	-	11.3
卸売業・小売業	100.0	31.0	41.0	14.7	8.7	3.9	0.6	0.2	0.1	0.0	0.0	5.0
金融業、保険業	100.0	52.1	20.7	12.6	7.6	6.1	0.3	0.3	0.2	0.0	-	5.1
不動産業、物品賃貸業	100.0	32.1	33.4	16.4	9.4	6.1	2.3	0.2	0.1	0.0	-	7.0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	18.6	51.6	17.1	7.1	5.2	0.3	0.1	0.0	0.0	-	5.3
宿泊業、飲食サービス業	100.0	9.4	41.3	21.4	12.0	11.7	3.0	1.1	0.1	0.0	-	11.1
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	25.2	35.1	14.9	10.5	8.6	4.2	1.0	0.5	-	0.0	11.2
教育、学習支援業	100.0	21.7	32.8	21.0	19.2	4.4	0.8	0.1	0.0	-	-	6.8
医療、福祉	100.0	10.6	26.8	27.5	23.0	8.6	2.9	0.4	0.1	0.0	-	10.5
複合サービス事業	100.0	56.4	33.9	2.6	2.3	2.4	1.2	0.7	0.4	0.2	0.0	6.5
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	23.9	34.2	16.3	10.4	7.2	3.8	2.1	1.6	0.2	0.2	19.6

## (2) 過去3年間の採用人数

過去3年間（平成24～26年度）での常用労働者の中途採用人数は、「1～5人未満」で36.4%と最も高く、次いで「5～10人未満」で16.8%、「10～20人未満」で7.3%となっている。（表7）

表7 業種及び3年間で採用した常用労働者数別事業所割合

（単位：％）

業種	調査対象事業所総数	募集しなかった	募集した	3年間で採用した常用労働者数										
				0人	1～5人未満	5～10人未満	10～20人未満	20～50人未満	50～100人未満	100～200人未満	200～500人未満	500～1,000人未満	1,000人以上	平均人数(人)
				<b>総業種</b>	<b>100.0</b>	<b>23.1</b>	<b>76.9</b>	<b>3.4</b>	<b>36.4</b>	<b>16.8</b>	<b>7.3</b>	<b>4.3</b>	<b>1.2</b>	<b>0.5</b>
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	19.5	80.5	-	52.4	14.3	7.2	0.4	-	0.4	-	-	-	4.6
建設業	100.0	28.3	71.7	5.6	40.0	15.9	3.2	1.8	0.0	0.0	0.0	-	-	4.4
製造業	100.0	18.6	81.4	4.6	35.5	21.2	7.8	5.8	1.5	0.3	0.4	0.0	-	10.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	60.8	39.2	1.2	22.3	6.1	2.1	2.6	2.3	0.2	-	-	-	9.6
情報通信業	100.0	22.1	77.9	6.1	35.2	16.5	7.3	5.0	0.8	0.7	0.2	-	-	9.3
運輸業、郵便業	100.0	17.3	82.7	0.1	36.6	22.7	9.7	4.7	1.4	1.0	0.9	0.0	0.0	12.4
卸売業・小売業	100.0	29.3	70.7	2.7	36.7	15.6	4.7	2.5	0.4	0.2	0.0	0.0	0.0	6.0
金融業、保険業	100.0	44.3	55.7	5.0	20.6	11.3	6.4	5.3	0.3	0.3	0.2	0.0	-	9.2
不動産業、物品賃貸業	100.0	27.7	72.3	4.4	33.4	10.3	9.7	4.4	1.9	0.2	0.1	0.0	-	9.4
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	16.8	83.2	4.0	48.7	14.2	7.4	2.9	0.4	0.1	0.0	0.0	-	5.6
宿泊業、飲食サービス業	100.0	9.4	90.6	3.5	40.8	19.6	9.4	5.8	2.1	1.0	0.1	0.0	-	10.0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	17.4	82.6	5.0	33.8	12.4	11.0	7.4	4.9	0.7	0.0	-	0.0	13.0
教育、学習支援業	100.0	21.7	78.3	2.8	29.2	19.4	16.4	3.8	0.8	0.1	0.0	-	-	8.1
医療、福祉	100.0	8.5	91.5	1.4	30.3	21.1	20.2	6.6	1.6	0.6	0.0	0.0	-	10.6
複合サービス事業	100.0	56.5	43.5	0.7	29.3	1.8	2.1	2.0	1.4	0.6	0.4	0.2	0.0	16.2
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	19.7	80.3	2.0	35.0	13.5	8.5	8.9	3.1	1.8	1.4	0.3	0.2	23.9

(3) 中途採用において利用したルート・機関

①利用したルート・機関（全て）：職種別

過去3年間（平成24～26年度）に中途採用のために常用労働者の募集を行った事業所の、求人でも利用した機関については、全般的に「ハローワーク」の利用割合が高いが、「民間の職業紹介機関」では、医療技術・保健（医師・看護師以外）が30.2%、医師が29.5%、研究・開発、情報処理・通信技術が28.4%と割合が高くなっている。また、「求人媒体（紙）」では、生活衛生が69.8%、福祉が55.6%と割合が高くなっている。（表8）

表8 職種及び利用した機関別事業所割合（3年間で中途採用のための募集を行った事業所のみ）（複数回答）

（単位：％）

職種	調査対象事業所総数	民間の職業紹介機関	委託募集	求人媒体（紙）	求人媒体（Web）	紹介予定派遣	ハローワーク	その他の公的機関（ジョブカフェ等）	直接募集（自社HP等）	会社説明会の開催・参加（複数社の合同によるもの）	知人・友人等からの紹介	社員・従業員からの紹介	関連会社からの出向者の転籍	その他
職														
管理的職業	100.0	10.5	0.2	13.6	13.5	1.2	46.0	2.6	8.1	1.0	22.5	18.1	6.8	11.5
専門的・技術的職業														
研究・開発	100.0	28.4	0.7	7.3	13.3	0.8	27.4	2.6	11.2	4.2	16.2	39.6	1.2	13.3
製造技術	100.0	18.0	0.6	17.2	13.7	4.2	64.9	5.6	9.8	0.2	20.5	30.4	1.3	3.9
情報処理・通信技術	100.0	28.4	3.2	7.2	29.5	3.7	57.7	6.9	31.1	6.3	15.0	23.6	5.6	8.1
医師	100.0	29.5	1.1	5.9	9.5	6.4	3.6	2.5	18.8	1.1	24.8	11.4	-	49.3
看護師	100.0	16.5	-	31.8	26.0	12.2	64.3	5.2	24.7	7.5	18.6	32.3	0.4	0.3
医療技術・保健（※1）	100.0	30.2	-	31.6	20.1	0.6	70.3	0.4	28.4	15.0	15.1	15.6	-	0.4
福祉	100.0	10.8	0.5	55.6	41.7	5.4	63.7	0.1	22.8	11.8	36.0	33.2	4.0	0.5
その他	100.0	11.9	0.4	9.5	16.9	5.2	63.4	2.6	16.8	1.4	23.4	20.7	2.8	5.3
事務的職業														
一般事務（※2）	100.0	9.1	0.2	18.9	22.6	5.7	66.9	1.3	13.4	1.7	13.5	14.8	1.7	3.7
会計事務	100.0	12.0	0.3	15.6	16.1	9.0	61.2	0.3	6.0	3.1	22.6	7.1	1.8	6.7
その他	100.0	15.4	1.5	27.8	27.8	12.0	63.6	2.2	11.1	1.4	12.1	13.0	0.4	5.9
販売の職業	100.0	16.2	2.2	35.4	32.3	4.9	62.0	2.7	31.7	8.0	17.4	21.8	2.4	1.6
サービスの職業														
家庭生活支援	100.0	-	-	2.7	47.7	-	88.1	-	57.3	11.7	56.1	11.2	-	-
介護・保健医療	100.0	10.4	1.7	49.6	42.3	7.5	71.7	7.7	31.3	13.4	40.9	49.9	1.7	4.8
生活衛生	100.0	1.4	-	69.8	6.5	29.9	14.4	-	28.6	29.2	36.7	39.9	-	-
飲食・調理、接客	100.0	9.2	1.8	43.5	41.3	2.4	34.9	2.1	39.6	2.0	50.9	27.2	1.3	1.9
施設・ビル管理	100.0	11.8	0.0	33.7	23.0	3.3	71.9	13.1	9.8	3.2	34.2	44.7	3.4	4.3
その他のサービス	100.0	21.5	0.7	40.6	24.0	3.8	62.5	1.7	19.1	4.0	39.4	29.6	1.1	2.0
保安の職業（警備等）	100.0	2.9	-	26.6	18.5	2.4	71.9	4.7	10.2	3.4	12.3	40.4	7.0	9.1
生産工程の職業	100.0	6.8	4.0	19.2	10.1	7.8	57.4	4.5	17.8	1.3	18.0	29.9	2.6	3.1
輸送・機械運転の職業	100.0	17.7	0.2	32.3	29.4	5.7	78.6	3.2	9.3	1.1	19.2	36.3	2.1	4.5
建設・採掘の職業	100.0	3.8	0.2	12.8	11.6	1.6	56.1	3.5	14.3	0.7	48.1	43.3	5.4	3.0
運搬・清掃・包装等の職業	100.0	5.3	0.0	41.3	20.7	3.1	75.2	1.1	17.1	2.0	21.5	36.0	5.6	4.5
その他	100.0	5.7	1.7	33.0	30.8	2.3	55.6	1.8	12.5	1.9	25.2	24.7	0.1	3.7

※1 医師・看護師以外の医療技術・保健の職業をいう。

※2 人事・企画等の一般事務の職業をいう。

②利用したルート・機関（最も利用頻度の高いもの）：職種別

過去3年間（平成24～26年度）に中途採用のために常用労働者の募集を行った事業所の、求人で利用した最も利用頻度の高い機関については、全般的に「ハローワークの」の割合が高いが、医師では「民間の職業紹介機関」が21.9%、生活衛生では「求人媒体（紙）」が63.0%と割合が高くなっている。（表9）

表9 職種及び最も利用頻度の高い機関別事業所割合（3年間で中途採用のための募集を行った事業所のみ）

（単位：％）

職種	調査対象事業所総数	民間の職業紹介機関	委託募集	求人媒体（紙）	求人媒体（Web）	紹介予定派遣	ハローワーク	その他の公的機関（ジョブカフェ等）	直接募集（自社HP等）	会社説明会の開催・参加（複数社の合同によるもの）	知人・友人等からの紹介	社員・従業員からの紹介	関連会社からの出向者の転籍	その他
職 種														
管理的職業	100.0	10.9	0.2	1.8	2.0	1.0	36.1	0.4	0.3	-	17.0	12.5	7.7	10.0
専門的・技術的職業	100.0	20.5	0.8	0.3	3.1	0.3	17.9	-	0.7	0.8	8.2	32.8	0.1	14.6
研究・開発	100.0	10.4	0.2	4.8	5.1	1.1	43.3	0.2	3.7	-	12.6	15.2	0.1	3.2
製造技術	100.0	19.3	2.0	0.9	14.2	2.3	35.6	0.1	5.4	1.2	1.3	8.8	4.2	4.7
情報処理・通信技術	100.0	21.9	-	-	-	2.2	-	-	3.0	-	24.6	-	-	48.4
医師	100.0	10.8	-	8.5	0.9	0.7	49.6	3.3	10.3	0.0	1.6	13.9	-	0.4
看護師	100.0	17.6	-	1.5	-	0.0	43.0	0.5	18.1	-	17.3	1.9	-	0.2
医療技術・保健※1	100.0	3.7	-	19.7	6.7	-	55.6	-	3.7	-	2.3	8.3	-	0.0
福祉	100.0	10.0	-	0.4	8.6	1.1	59.1	0.1	1.3	0.6	7.1	5.2	2.6	3.9
その他	100.0	4.8	0.2	6.8	6.9	2.7	62.1	0.1	1.2	0.4	3.2	8.8	0.9	2.1
事務的職業	100.0	7.1	0.1	3.8	11.0	3.0	52.0	0.0	0.6	0.9	15.0	5.5	0.5	0.6
一般事務※2	100.0	3.7	0.1	17.6	4.8	8.3	48.3	0.1	2.3	0.6	1.8	6.1	0.4	6.0
会計事務	100.0	2.0	0.0	16.1	6.0	0.4	43.7	0.0	13.5	2.9	4.6	9.3	0.9	0.5
その他	100.0	-	-	-	1.6	-	72.6	-	-	-	-	25.8	-	-
販売の職業	100.0	2.1	-	16.4	2.6	0.5	52.5	0.5	3.0	2.5	3.0	17.0	-	-
サービスの職業	100.0	-	-	63.0	-	-	5.9	-	-	31.1	-	-	-	-
家庭生活支援	100.0	5.3	-	16.3	16.2	-	18.4	-	16.8	0.0	18.7	8.3	0.0	-
介護・保健医療	100.0	0.5	-	6.3	10.4	-	54.7	3.6	3.2	0.1	7.6	11.9	0.2	1.6
生活衛生	100.0	3.1	0.4	16.4	14.1	0.1	31.0	0.2	7.3	0.4	16.9	9.2	1.0	0.1
飲食・調理、接客	100.0	0.4	-	6.3	2.4	-	53.9	-	0.9	-	3.3	24.4	7.6	0.9
施設・ビル管理	100.0	3.0	0.0	15.0	0.7	2.5	51.5	0.7	7.4	-	2.5	14.2	2.0	0.4
その他のサービス	100.0	0.7	-	13.3	5.0	5.5	56.2	2.1	4.4	-	3.3	8.0	1.2	0.2
保安の職業（警備等）	100.0	0.3	-	3.0	4.1	1.8	37.1	0.3	5.8	-	29.5	17.6	0.3	0.4
生産工程の職業	100.0	0.6	-	16.1	5.5	0.3	48.3	0.4	4.7	-	1.7	20.0	0.0	2.3
輸送・機械運転の職業	100.0	2.6	1.9	6.0	4.8	2.3	43.4	1.6	5.2	0.5	16.2	13.2	0.0	2.2
建設・採掘の職業														
運搬・清掃・包装等の職業														
その他														

※1 医師・看護師以外の医療技術・保健の職業をいう。

※2 人事・企画等の一般事務の職業をいう。



### ③利用したルート・機関（全て）：業種別

過去3年間（平成24～26年度）に中途採用のために常用労働者の募集を行った事業所が求人で利用した機関は、「ハローワーク」が61.8%と最も高く、次いで「求人媒体（紙）」で31.8%、「知人・友人等からの紹介」で31.2%となっている。

これを民間人材ビジネス事業者（民間の職業紹介機関、委託募集、求人媒体（紙）、求人媒体（Web）、紹介予定派遣）の利用に限って業種別にみると、「民間の職業紹介機関」の利用割合が高いのは、情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業（24.1%）、「求人媒体（紙）」の利用割合が高いのは、宿泊業、飲食サービス業（50.9%）、「求人媒体（Web）」の利用割合が高いのは教育、学習支援業（43.8%）などとなっている。（表10）

表10 業種及び利用した機関別事業所割合（3年間で中途採用のための募集を行った事業所のみ）（複数回答）

（単位：％）

業種	調査対象事業所総数	民間の職業紹介機関	委託募集	求人媒体（紙）	求人媒体（Web）	紹介予定派遣	ハローワーク	その他の公的機関（ジョブカフェ等）	直接募集（自社HP等）	会社説明会の開催・参加（複数社の合同によるもの）	知人・友人等からの紹介	社員・従業員からの紹介	関連会社からの出向者の転籍	その他
<b>総業種</b>	<b>100.0</b>	<b>15.0</b>	<b>1.3</b>	<b>31.8</b>	<b>27.8</b>	<b>5.6</b>	<b>61.8</b>	<b>3.7</b>	<b>24.3</b>	<b>4.3</b>	<b>31.2</b>	<b>30.8</b>	<b>2.9</b>	<b>4.5</b>
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	4.7	-	2.8	0.7	0.9	62.9	1.7	5.0	-	32.1	43.1	2.9	11.6
建設業	100.0	8.4	0.3	14.0	16.3	4.1	70.6	2.2	12.8	2.0	37.8	35.1	4.0	5.8
製造業	100.0	19.4	0.3	22.4	15.2	12.1	70.5	4.3	11.4	1.5	22.6	30.4	4.7	8.7
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	15.0	-	7.3	14.3	5.2	70.5	3.7	9.5	1.7	14.0	18.6	5.1	10.5
情報通信業	100.0	24.1	3.4	14.1	33.0	7.7	57.1	7.2	27.0	5.8	28.6	31.3	7.5	7.3
運輸業、郵便業	100.0	9.4	0.1	35.0	28.0	3.4	71.0	3.4	16.1	1.8	25.8	43.5	6.0	7.9
卸売業、小売業	100.0	17.2	1.8	32.9	29.2	3.6	59.7	4.4	34.3	6.4	30.4	22.9	1.0	0.8
金融業、保険業	100.0	20.1	1.1	13.3	16.9	9.0	43.7	2.0	29.2	14.9	27.4	40.8	6.7	8.9
不動産業、物品賃貸業	100.0	7.8	0.1	36.8	38.3	10.2	71.5	2.8	17.7	3.3	28.1	44.0	5.3	7.6
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	24.1	0.6	15.8	20.0	9.1	61.7	7.1	21.7	0.9	22.6	23.1	7.4	2.6
宿泊業、飲食サービス業	100.0	9.6	2.0	50.9	43.1	2.6	45.4	2.4	30.0	0.9	37.7	20.4	0.9	2.0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	18.9	4.9	44.6	27.6	2.2	47.5	0.0	28.4	6.4	29.3	33.3	0.5	6.4
教育、学習支援業	100.0	16.7	0.1	31.5	43.8	2.6	58.5	2.9	37.0	4.5	30.4	31.4	1.9	0.1
医療、福祉	100.0	17.4	1.5	46.1	38.1	9.8	75.9	6.7	33.1	13.7	47.6	54.0	2.6	5.1
複合サービス事業	100.0	0.5	-	7.3	7.4	-	49.9	0.6	29.2	0.8	28.1	56.5	0.2	1.1
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	12.5	0.2	33.2	29.3	6.8	69.9	3.6	11.6	5.2	33.8	45.9	4.3	8.7

#### ④利用したルート・機関（最も利用頻度の高いもの）：業種別

過去3年間（平成24～26年度）に中途採用のために常用労働者の募集を行った事業所の、最も利用頻度の高い機関は、「ハローワーク」で46.9%と最も高く、次いで「社員、従業員からの紹介」で13.6%、「求人媒体（紙）」で13.4%となっている。

これを民間人材ビジネス事業者（民間の職業紹介機関、委託募集、求人媒体（紙）、求人媒体（Web）、紹介予定派遣）の利用に限って、業種別にみると、「民間の職業紹介機関」は学術研究、専門・技術サービス業で19.4%、「求人媒体（紙）」は生活関連サービス業、娯楽業で27.5%、「求人媒体（Web）」は不動産業、物品賃貸業で22.5%と割合が高くなっている。（表11）

表11業種及び最も利用頻度の高い機関別事業所割合（3年間で中途採用のための募集を行った事業所のみ）

（単位：％）

業種	調査対象事業所総数	民間の職業紹介機関	委託募集	求人媒体（紙）	求人媒体（Web）	紹介予定派遣	ハローワーク	その他の公的機関（ジョブカフェ等）	直接募集（自社HP等）	会社説明会の開催・参加（複数社の合同によるもの）	知人・友人等からの紹介	社員・従業員からの紹介	関連会社からの出向者の転籍	その他
<b>総業種</b>	<b>100.0</b>	<b>6.7</b>	<b>0.3</b>	<b>13.4</b>	<b>7.9</b>	<b>2.3</b>	<b>46.9</b>	<b>0.6</b>	<b>9.7</b>	<b>1.1</b>	<b>12.3</b>	<b>13.6</b>	<b>1.5</b>	<b>2.3</b>
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	0.5	-	-	-	0.3	55.5	1.9	2.4	-	20.7	27.2	2.7	8.7
建設業	100.0	4.7	-	3.9	8.7	4.2	58.3	0.3	4.0	0.4	19.4	21.6	0.4	2.7
製造業	100.0	9.2	0.2	12.1	2.5	4.0	63.0	0.6	4.1	0.2	4.2	15.4	2.4	4.7
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	10.8	-	2.2	4.3	2.7	59.5	2.2	1.8	-	8.8	12.2	5.1	9.0
情報通信業	100.0	12.0	1.8	3.7	16.6	5.5	41.1	1.2	8.4	1.1	10.4	13.7	3.0	3.8
運輸業、郵便業	100.0	2.4	-	13.3	11.0	3.5	53.7	1.6	6.0	-	3.7	14.5	2.3	2.3
卸売業・小売業	100.0	4.5	0.1	17.3	2.1	1.0	41.0	0.4	19.2	2.6	21.2	8.8	0.1	0.5
金融業、保険業	100.0	11.2	0.1	1.0	8.1	7.7	33.7	0.3	6.8	2.0	6.1	24.3	6.4	2.8
不動産業、物品賃貸業	100.0	0.9	-	9.2	22.5	7.9	47.9	0.3	5.7	0.3	8.0	11.2	3.1	1.3
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	19.4	0.6	6.4	7.4	3.3	47.3	0.6	5.7	0.1	3.3	13.5	7.9	1.4
宿泊業、飲食サービス業	100.0	8.5	-	17.5	17.7	0.0	31.4	-	11.1	-	9.4	6.9	-	2.7
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	11.3	3.1	27.5	10.5	-	25.5	-	8.8	2.6	13.2	10.0	0.6	3.1
教育、学習支援業	100.0	9.8	-	11.5	13.2	-	45.2	0.5	12.0	2.1	4.3	11.0	0.1	0.1
医療、福祉	100.0	6.5	-	18.7	6.2	0.7	57.7	1.6	5.8	1.6	6.8	16.7	-	0.1
複合サービス事業	100.0	-	-	1.0	0.1	-	35.7	-	19.8	-	6.0	39.2	-	0.4
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	4.4	0.2	8.7	8.8	0.8	52.0	1.7	4.0	0.4	13.6	22.9	5.0	4.7

#### (4) ルート・機関を利用する理由

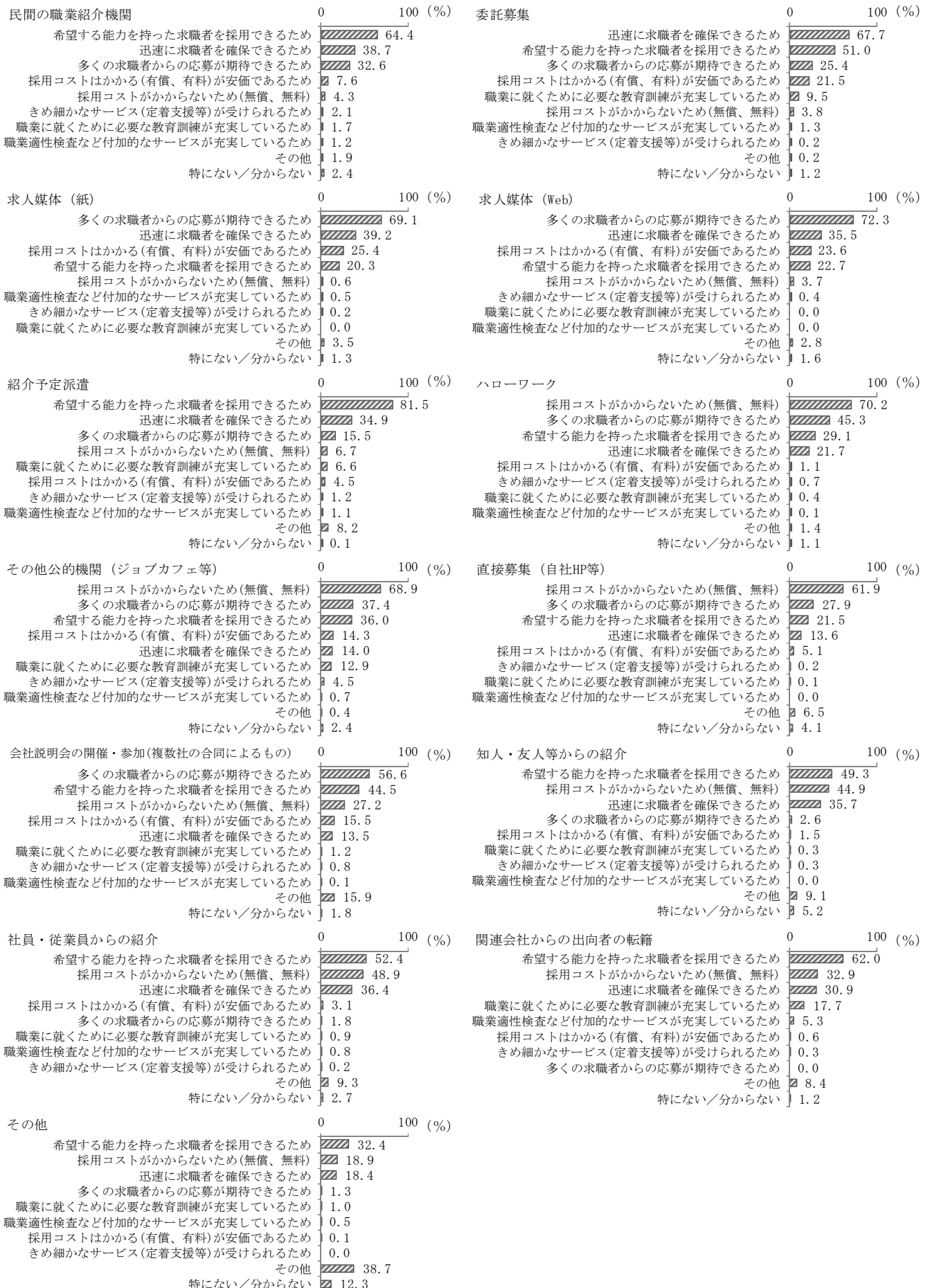
常用労働者の求人を利用して利用したルートについて、それらを利用する理由は、民間の職業紹介機関や紹介予定派遣では「希望する能力を持った求職者を採用できるため」がそれぞれ64.4%、81.5%、求人媒体(紙)や求人媒体(Web)で「多くの求職者からの応募が期待できるため」がそれぞれ69.1%、72.3%、ハローワーク、その他公的機関(ジョブカフェ等)、直接募集(自社HP等)で「採用コストがかからないため(無償、無料)」がそれぞれ70.2%、68.9%、61.9%と割合が高くなっている。(表12、図2)

表12 ルート、機関及び利用理由別事業所割合(各ルート、機関を利用した事業所のみ)(複数回答)

(単位：%)

利用した機関	調査対象事業所総数	希望する能力を持った求職者を採用できるため	迅速に求職者を確保できるため	多くの求職者からの応募が期待できるため	採用コストはかかる(有償、有料)が安価であるため	採用コストがかからないため(無償、無料)	職業に就くために必要な教育訓練が充実しているため	職業適性検査など付加的なサービスが充実しているため	きめ細かなサービス(定着支援等)が受けられるため	その他	特にない/分からない
民間の職業紹介機関	100.0	64.4	38.7	32.6	7.6	4.3	1.7	1.2	2.1	1.9	2.4
委託募集	100.0	51.0	67.7	25.4	21.5	3.8	9.5	1.3	0.2	0.2	1.2
求人媒体(紙)	100.0	20.3	39.2	69.1	25.4	0.6	-	0.5	0.2	3.5	1.3
求人媒体(web)	100.0	22.7	35.5	72.3	23.6	3.7	0.0	0.0	0.4	2.8	1.6
紹介予定派遣	100.0	81.5	34.9	15.5	4.5	6.7	6.6	1.1	1.2	8.2	0.1
ハローワーク	100.0	29.1	21.7	45.3	1.1	70.2	0.4	0.1	0.7	1.4	1.1
その他の公的機関(ジョブカフェ等)	100.0	36.0	14.0	37.4	14.3	68.9	12.9	0.7	4.5	0.4	2.4
直接募集(自社HP等)	100.0	21.5	13.6	27.9	5.1	61.9	0.1	0.0	0.2	6.5	4.1
会社説明会の開催・参加(複数社の合同によるもの)	100.0	44.5	13.5	56.6	15.5	27.2	1.2	0.1	0.8	15.9	1.8
知人・友人等からの紹介	100.0	49.3	35.7	2.6	1.5	44.9	0.3	-	0.3	9.1	5.2
社員・従業員からの紹介	100.0	52.4	36.4	1.8	3.1	48.9	0.9	0.8	0.2	9.3	2.7
関連会社からの出向者の転籍	100.0	62.0	30.9	-	0.6	32.9	17.7	5.3	0.3	8.4	1.2
その他	100.0	32.4	18.4	1.3	0.1	18.9	1.0	0.5	-	38.7	12.3

図2 利用理由別事業所割合（各ルート、機関を利用した事業所のみ）（複数回答）



### (5) 紹介に際しての報酬の支払い状況

常用労働者の募集において「知人・友人等からの紹介」又は「社員・従業員からの紹介」を利用した事業所が、紹介に際しての報酬の支払いの有無及びその支払い形態は、ともに「報酬はない」がそれぞれ 89.4%、76.4%と7割以上であった。(表 13)

表13 紹介経路及び報酬支払方法別事業所割合 (紹介を利用している事業所のみ) (複数回答)

紹介経路	調査対象 事業所総数	(単位：%)					報酬はない
		プリペイド カード等の金 券を渡す	手当等として 給与で支給	賞与に上乗せ して支給	謝礼金・一時 金として支払 う	その他の方法 等で支給	
知人・友人等からの紹介	100.0	1.5	-	-	5.8	3.4	89.4
社員・従業員からの紹介	100.0	1.7	7.0	2.1	10.9	3.1	76.4

### 3. 民間人材ビジネス事業者へかけるコスト意識について

#### (1) コストに対する意識（機関別）

常用労働者の採用において民間人材ビジネス事業者（民間の職業紹介機関、委託募集、求人媒体（紙）、求人媒体（Web）、紹介予定派遣）を利用している事業所の、機関別及び職種別のかけても良いコストの金額は、「民間の職業紹介機関」については、全ての職種で「100万円未満」の割合が高くなっている。専門的・技術的職業については「100万円以上150万円未満」の割合が13.0%であった。（表14）

表14 利用機関（民間の職業紹介機関）・募集職種及びコスト意識別事業所割合（民間人材ビジネス事業者を利用している事業所のみ）

(単位：%)

職種	調査対象 事業所総数	100万円未満	100万円以上 150万円未満	150万円以上 200万円未満	200万円以上 300万円未満	300万円以上	分からない
管理的職業	100.0	48.0	4.0	5.4	8.1	1.5	33.0
専門的・技術的職業	100.0	58.0	13.0	5.4	0.7	0.4	22.5
事務的職業	100.0	63.7	6.6	1.3	2.0	0.1	26.3
上記以外の職業	100.0	60.6	3.5	8.6	0.4	0.8	26.0

委託募集について、コストをかけてもよいと考えている金額は、「250万円以上300万円未満」が事務的職業で72.0%と割合が高くなっている。（表15）

表15 利用機関（委託募集）・募集職種及びコスト意識別事業所割合

（民間人材ビジネス事業者を利用している事業所のみ）

(単位：%)

職種	調査対象 事業所総数	150万円未満	150万円以上 200万円未満	200万円以上 250万円未満	250万円以上 300万円未満	300万円以上	分からない
管理的職業	100.0	21.8	-	-	0.2	-	78.0
専門的・技術的職業	100.0	28.7	4.3	0.3	-	60.5	6.2
事務的職業	100.0	21.5	4.2	0.2	72.0	-	2.1
上記以外の職業	100.0	30.7	2.1	0.1	64.5	1.3	1.2

求人媒体（紙）について、かけても良いコストの金額は、「10万円未満」の割合が高くなっているが、管理的職業で「10万円以上30万円未満」が20.7%と比較的割合が高くなっている。（表16）

表16 利用機関〔求人媒体（紙）〕・募集職種及びコスト意識別事業所割合（民間人材ビジネス事業者を利用している事業所のみ）

(単位：%)

職種	調査対象事業所総数	10万円未満	10万円以上30万円未満	30万円以上50万円未満	50万円以上100万円未満	100万円以上	分からない
管理的職業	100.0	37.0	20.7	2.1	1.0	0.0	39.2
専門的・技術的職業	100.0	62.2	15.4	0.9	0.9	5.1	15.5
事務的職業	100.0	62.3	12.9	3.8	5.2	0.0	15.9
上記以外の職業	100.0	71.1	12.5	3.6	0.0	0.5	12.2

求人媒体（Web）について、かけても良いコストの金額は、「10万円未満」の割合が高くなっているが、専門的・技術的職業で「10万円以上30万円未満」の割合が20.3%となっている。（表17）

表17 利用機関〔求人媒体（Web）〕・募集職種及びコスト意識別事業所割合（民間人材ビジネス事業者を利用している事業所のみ）

(単位：%)

職種	調査対象事業所総数	10万円未満	10万円以上30万円未満	30万円以上50万円未満	50万円以上100万円未満	100万円以上	分からない
管理的職業	100.0	44.4	18.6	6.4	6.0	0.4	24.2
専門的・技術的職業	100.0	51.8	20.3	5.7	4.4	0.7	17.2
事務的職業	100.0	59.0	15.1	9.2	2.3	0.2	14.2
上記以外の職業	100.0	69.4	10.4	4.7	1.2	0.1	14.1

紹介予定派遣について、かけても良いコストの金額は、事務的職業で「50万円未満」が47.7%、管理的職業で「50万円以上100万円未満」が42.1%と割合が高くなっている。（表18）

表18 利用機関（紹介予定派遣）・募集職種及びコスト意識別事業所割合（民間人材ビジネス事業者を利用している事業所のみ）

(単位：%)

職種	調査対象事業所総数	50万円未満	50万円以上100万円未満	100万円以上150万円未満	150万円以上200万円未満	200万円以上	分からない
管理的職業	100.0	23.6	42.1	3.9	1.7	-	28.6
専門的・技術的職業	100.0	32.2	38.2	5.6	2.5	0.0	21.5
事務的職業	100.0	47.7	20.7	6.1	1.6	0.0	24.0
上記以外の職業	100.0	59.9	15.1	0.5	0.1	0.0	24.3

#### 4. 民間人材ビジネス事業者のサービス内容について

##### (1) 利用しているサービスと満足度

常用労働者の採用において民間人材ビジネス事業者を利用している事業所の、民間人材ビジネス事業者の人材確保以外（採用以外）のサービスの利用状況は、「労働者派遣サービス」が23.7%、「研修・教育訓練サービス」が7.9%などとなっている。（表19）

民間人材ビジネス事業者の人材確保以外（採用以外）のサービスを利用している事業所のサービス別の満足度は、「非常に満足している」がキャリアコンサルティングで24.3%、「やや満足している」が研修・教育訓練サービスで69.0%と割合が高くなっている。（表20）

表19 人材確保以外（採用以外）に利用しているサービス

(単位：%)											
区分	調査対象事業所総数	労働者派遣サービス	請負サービス	研修・教育訓練サービス	労務管理・福利厚生に関する業務委託（勤怠管理、給与計算など）	人事・労務管理コンサルティングサービス	キャリアコンサルティング	アウトプレースメント	その他のサービス	他のサービスは利用していない	分からない
総数	100.0	23.7	4.0	7.9	3.7	1.9	1.8	0.5	2.2	51.8	19.4

表20 利用サービス及びサービスの満足度別事業所割合（民間人材ビジネス事業者を利用している事業所のみ）

(単位：%)					
人材確保以外（採用以外）のサービス	調査対象事業所総数	非常に満足している	やや満足している	あまり満足していない	全く満足していない
労働者派遣サービス	100.0	14.2	56.9	27.1	1.8
請負サービス	100.0	12.7	57.3	27.4	2.6
研修・教育訓練サービス	100.0	10.1	69.0	20.9	-
労務管理・福利厚生に関する業務委託（勤怠管理、給与計算など）サービス	100.0	22.4	66.3	10.2	1.1
人事・労務管理コンサルティングサービス	100.0	15.8	57.5	26.7	-
キャリアコンサルティング	100.0	24.3	57.3	18.2	0.2
アウトプレースメント	100.0	13.2	28.1	58.7	-
その他のサービス	100.0	4.8	13.7	81.3	0.1



## (2) 民間人材ビジネス事業者を利用する上での不満、問題点

常用労働者の採用において民間人材ビジネス事業者を利用している事業所の、民間人材ビジネス事業者を利用する上での不満や問題点は、紹介予定派遣で「求職者に関して提供された情報と実際が異なっている」が20.6%、「求める条件にあう情報が適切に提供されない」が10.8%となっている。(表21)

表21 利用サービス及び不満や問題点別事業所割合（民間人材ビジネス事業者を利用している事業所のみ）（複数回答）  
（単位：％）

利用した機関	調査対象事業所総数	求職者に関して提供された情報と実際が異なっている	求める条件にあう情報が適切に提供されない	条件が異なるばかり提供される	追加サービスといわれ、追加料金が求められる	期限までに情報が提供されない	料金に見合ったサービス内容となっていない	途中で辞めようとしたら違約金を求められる	提供された情報を元に求職者と交渉するが、条件変更を迫られることがある	担当者から現在の状況について十分な説明がない	料金設定の仕組みが複雑で分かりづらい	その他	特にない／分からない
民間の職業紹介機関	100.0	5.3	8.5	3.1	-	3.5	5.5	0.2	0.6	9.1	1.1	2.3	72.3
委託募集	100.0	0.6	6.4	-	-	-	4.7	-	-	4.7	-	-	88.1
求人媒体（紙）	100.0	1.5	1.9	0.2	0.1	0.5	3.6	-	1.3	1.8	1.5	3.3	87.0
求人媒体（web）	100.0	1.6	2.1	0.7	1.6	0.3	4.4	0.1	1.3	2.5	1.8	2.9	84.2
紹介予定派遣	100.0	20.6	10.8	0.1	6.1	6.6	4.0	0.0	0.3	4.4	2.3	1.4	61.4
民間人材ビジネス全体	100.0	4.8	4.5	1.0	1.5	1.5	4.6	0.1	1.0	4.2	1.9	2.5	80.9

※「民間人材ビジネス全体」は、回答事業所が該当する不満の項目に1つ以上○をつけた場合に「1」として集計した。

## (3) 民間人材ビジネス事業者に対する不満・問題点の相談窓口

常用労働者の採用において民間人材ビジネス事業者を利用しており、民間人材ビジネス事業者に対する不満や問題点がある事業所の相談窓口は、「民間人材ビジネス事業者の担当者」が46.3%と最も高くなっている。一方「相談していない／分からない」も52.2%と割合が高くなっている。(表22)

表22 不満の相談窓口別事業所割合（民間人材ビジネス事業者を利用しており、不満や問題点がある事業所のみ）（複数回答）  
（単位：％）

区分	調査対象事業所総数	民間人材ビジネス事業者の担当者	民間人材ビジネス事業者の苦情対応専門窓口（メール）	民間人材ビジネス事業者の苦情対応専門窓口（対面、電話）	各地域の労働局（公共職業安定所等）の対応窓口	その他	相談していない／分からない
総数	100.0	46.3	0.7	1.0	2.0	1.1	52.2

#### (4) 民間人材ビジネス事業者に対する不満・問題点の解決状況

常用労働者の採用において民間人材ビジネス事業者を利用しており、民間人材ビジネス事業者に対する不満や問題点がある事業所の、それぞれの不満や問題点の解決状況は、「求職者に関して提供された情報と実際が異なっている」、「提供された情報を元に求職者と交渉するが、条件の変更を迫られることがある」については「おおむね解決している」がそれぞれ 79.2%、71.2%、「期限までに情報提供がなされない」については「あまり解決していない」が 71.9%、「条件が異なるものばかり情報提供される」についても「あまり解決していない」65.2%と割合が高くなっている。（表 23）

表23 不満や問題点及び不満の解決状況別事業所割合（民間人材ビジネス事業者を利用しており、それぞれの不満や問題点を感じている事業所のみ）

不満の内容	調査対象事業所総数	(単位：%)					
		解決している	おおむね解決	あまり解決していない	全く解決していない	その他	分からない
求職者に関して提供された情報と実際が異なっている	100.0	1.0	79.2	13.8	0.8	-	5.1
求める条件にあう情報が適切に提供されない	100.0	6.5	42.5	50.4	0.4	0.1	0.1
条件が異なるものばかり情報提供される	100.0	0.3	33.9	65.2	0.3	-	0.2
追加サービスといわれ、追加料金が求められる	100.0	29.6	55.2	5.8	8.1	1.3	-
期限までに情報提供がなされない	100.0	-	14.3	71.9	8.4	3.5	2.0
料金に見合ったサービス内容となっていない	100.0	-	37.2	18.5	23.0	17.5	3.7
途中で辞めようとしたら違約金を求められる	100.0	-	52.5	47.5	-	-	-
提供された情報を元に求職者と交渉するが、条件の変更を迫られることがある	100.0	-	71.2	28.8	-	-	-
担当者から現在の状況について十分な説明がない	100.0	42.3	30.3	27.3	0.0	0.1	-
料金設定の仕組みが複雑で分かりづらい	100.0	51.8	11.5	25.5	5.1	-	6.2

(5) 医師・看護師の採用に関するトラブルの状況

医師・看護師の募集や採用を行っている事業所の、医師や看護師の採用に関するトラブルの有無は、「トラブルはなかった」が87.5%、「トラブルがあった」が12.5%となっている。

トラブルがあった事業所のその内容は、「採用者がすぐに辞めてしまった」で9.2%と最も高く、次いで「採用後、求める能力や適性を備えていないことが分かった(ミスマッチ)」で7.2%となっている。

(表 24)

表24 医師・看護師の募集、採用に関するトラブルの有無、トラブルの内容別事業所割合（医師・看護師の募集や採用を行っている事業所のみ）（トラブルの内容は複数回答）

(単位：%)

区分	調査対象 事業所総数	トラブルはな かった	トラブルがあ った	手数料等の金 銭に関する問 題	採用者がすぐ に辞めてしま った	採用後、求め る能力や適性 を備えていな いことが分か った(ミス マッチ)	採用者へのア フターフォ ローがなかっ た	約束(契約) 期間中に応募・紹介がな かった。	その他
総 数	100.0	87.5	12.5	5.1	9.2	7.2	0.1	1.8	-

(6) 医師・看護師の採用に際しての「金銭に関するトラブル」について

①「金銭に関するトラブル」の具体的な内容

医師・看護師の募集や採用を行っており、医師や看護師の採用に際して金銭に関するトラブルがあった事業所の、その具体的な内容は、「採用者がすぐに辞めたにもかかわらず別の求職者を無料又は割引料金で紹介してもらえなかった」が67.0%、「採用者がすぐに辞めた場合に手数料等(一部又は全額)を返還させる契約を結んでいなかった」、「採用者がすぐに辞めたにもかかわらず後払い(一部又は全額)の手数料等を支払わされた」がともに33.0%となっている。(表25)

表25 医師・看護師の募集、採用における金銭に関するトラブルの具体的な内容別事業所割合  
(医師・看護師の募集や採用を行っており、医師や看護師の採用に際して金銭に関するトラブルがあった事業所のみ) (複数回答)

(単位：%)

区分	調査対象事業所総数	手数料等を支払うタイミング(紹介時、採用時、採用後など)が明確でなかった	採用者がすぐに辞めた場合に手数料等(一部又は全額)を返還させる契約を結んでいなかった	採用者がすぐに辞めたにもかかわらず後払い(一部又は全額)の手数料等を支払わされた	採用者がすぐに辞めたにもかかわらず別の求職者を無料又は割引料金で紹介してもらえなかった	当初の約束(契約)の金額以上の手数料等の支払を要求された	その他
総数	100.0	-	33.0	33.0	67.0	1.1	-

②「金銭に関するトラブル」の発生したルート

医師・看護師の募集や採用を行っており、医師や看護師の採用に際して金銭に関するトラブルがあった事業所の、トラブルの発生したルート・機関は、「民間の職業紹介機関」が67.0%、「紹介予定派遣」が34.1%となっている。(表26)

表26 医師・看護師の募集、採用における金銭トラブルの発生したルート・機関別事業所割合  
(医師・看護師の募集や採用を行っており、医師や看護師の採用に際して金銭に関するトラブルがあった事業所のみ) (複数回答)

(単位：%)

区分	調査対象事業所総数	民間の職業紹介事業者	委託募集	求人媒体(紙)	求人媒体(Web)	紹介予定派遣	その他のルート、機関
総数	100.0	67.0	-	-	-	34.1	33.0

(7) 医師・看護師の採用に際して「採用者がすぐに辞めてしまった」というトラブルについて

①「すぐに辞めてしまった」採用者の在職期間

医師・看護師の募集や採用を行っており、医師や看護師の採用に際して「採用者がすぐに辞めてしまった」というトラブルがあった事業所において、辞めてしまった採用者の在職期間は、「1か月以内」で93.7%と最も高く、次いで「1か月を超え2か月以内」で7.2%となっている。(表27)

表27 採用した医師・看護師が入職後に辞めた期間別事業所割合

(医師・看護師の募集や採用を行っており、医師や看護師の採用に際して「採用者がすぐに辞めてしまった」というトラブルがあった事業所のみ) (複数回答)

(単位：%)

区分	調査対象 事業所総数	1か月以内	1か月を 超え2か月 以内	2か月を 超え3か月 以内	3か月を 超え6か月 以内	6か月を超え 1年以内	その他
総数	100.0	93.7	7.2	3.3	3.9	5.4	-

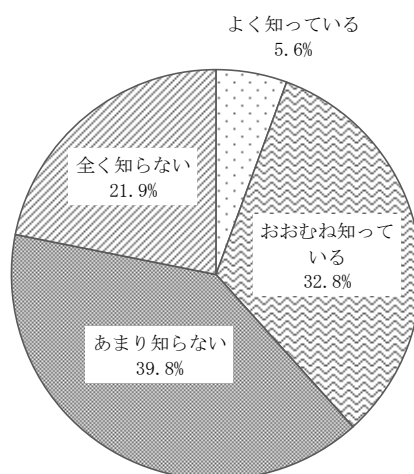
## 5. 希望する人材サービスについて

### (1) 民間人材ビジネス事業者に対する理解・認知の状況

#### ① サービス内容の認知度

民間人材ビジネス事業者を利用していない事業所の民間人材ビジネス事業者が提供しているサービス内容に対する理解・認知の状況は、「よく知っている」が5.6%、「おおむね知っている」が32.8%、「あまり知らない」が39.8%、「全く知らない」が21.9%となっている。（図3）

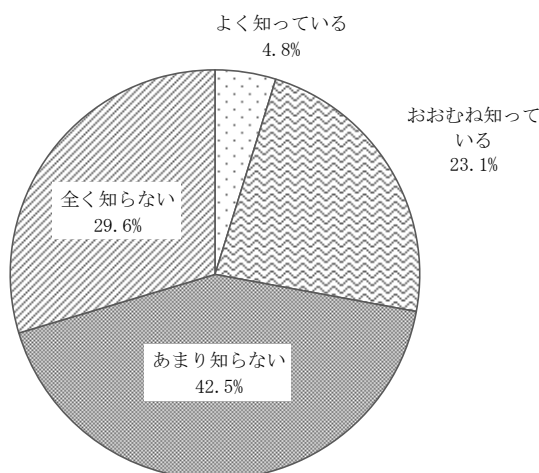
図3 サービス内容の認知度別事業所割合（民間人材ビジネス事業者を利用していない事業所のみ）



#### ② 契約条件の認知度

民間人材ビジネス事業者を利用していない事業所の民間人材ビジネス事業者が提供しているサービス利用時の契約条件（手数料等）の理解・認識の状況は、「よく知っている」が4.8%、「おおむね知っている」が23.1%、「あまり知らない」が42.5%、「全く知らない」が29.6%となっている。（図4）

図4 利用時の契約条件の認知度事業所割合（民間人材ビジネス事業者を利用していない事業所のみ）



## (2) 民間人材ビジネス事業者を利用していない理由

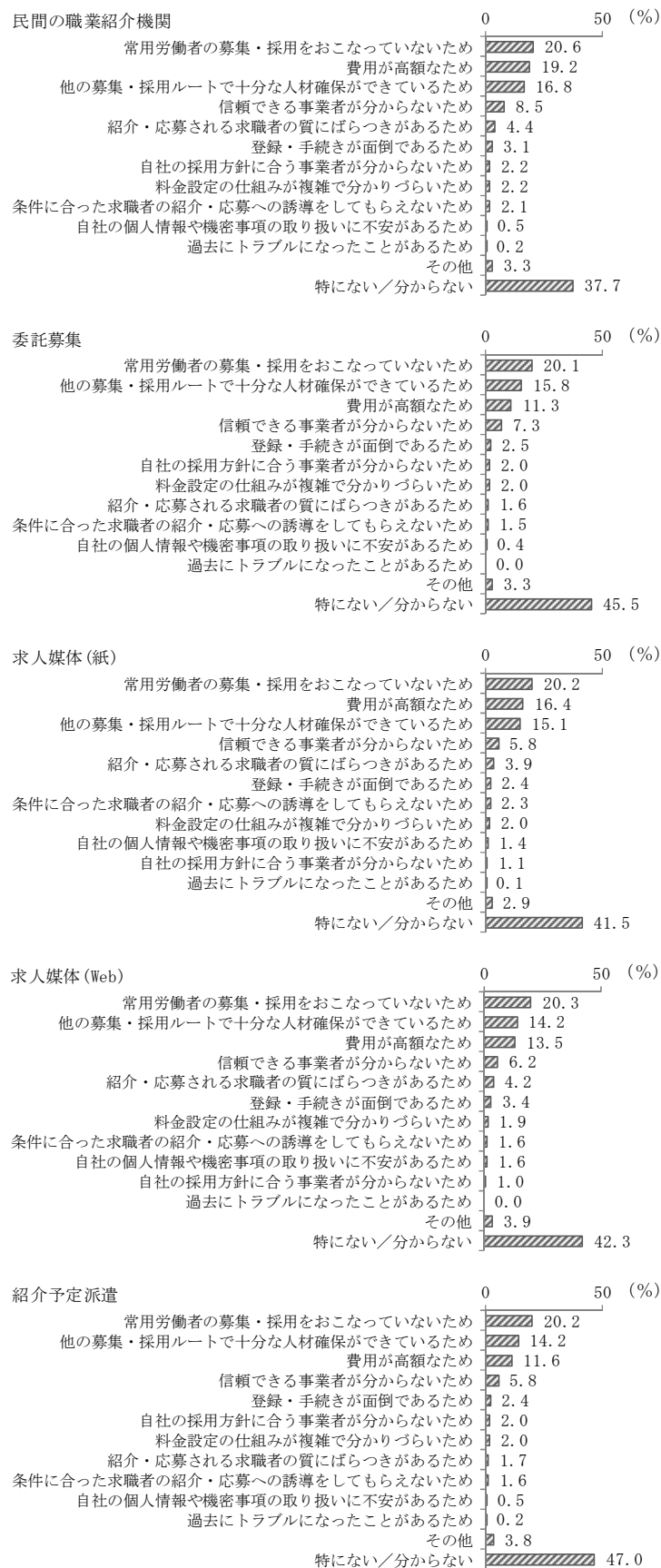
民間人材ビジネス事業者を利用していない事業所の、利用しない理由は、いずれのルート・機関についても「常用労働者の募集・採用をおこなっていないため」を選択する割合が最も高くなっている。民間の職業紹介機関については「費用が高額なため」も19.2%と比較的割合が高い。(表28、図5)

表28 ルート・機関及び利用しない理由別事業所割合(民間人材ビジネス事業者を利用していない事業所のみ)(複数回答)

(単位: %)

機関	調査対象事業所総数	常用労働者の募集・採用をおこなっていないため	他の募集・採用ルートで十分な人材確保できているため	費用が高額なため	条件に合った求職者の紹介・応募への誘導をしても見えないため	紹介・応募される求職者の職質にばらつきがあるため	自社の個人情報や機密事項の取り扱いに不安があるため	登録・手続きが面倒であるため	自社の採用方針に合う事業者が少ないため	信頼できる事業者が少ないため	過去にトラブルになったことがあるため	料金設定の仕様が複雑で分かりづらいため	その他	特になし/分からない
民間の職業紹介機関	100.0	20.6	16.8	19.2	2.1	4.4	0.5	3.1	2.2	8.5	0.2	2.2	3.3	37.7
委託募集	100.0	20.1	15.8	11.3	1.5	1.6	0.4	2.5	2.0	7.3	0.0	2.0	3.3	45.5
求人媒体(紙)	100.0	20.2	15.1	16.4	2.3	3.9	1.4	2.4	1.1	5.8	0.1	2.0	2.9	41.5
求人媒体(web)	100.0	20.3	14.2	13.5	1.6	4.2	1.6	3.4	1.0	6.2	0.0	1.9	3.9	42.3
紹介予定派遣	100.0	20.2	14.2	11.6	1.6	1.7	0.5	2.4	2.0	5.8	0.2	2.0	3.8	47.0

図5 ルート・機関及び利用しない理由別事業所割合





### (3) 採用活動において有効なサービス

採用活動において有効であると思うサービスは、「短期間での人材採用に対応できる迅速性のあるサービス」で41.1%と最も高く、次いで「地域相場と比べて安価なサービス」で28.3%となっている。

(表 29、図 6)

表29 採用活動において有効なサービス別事業所割合（複数回答）

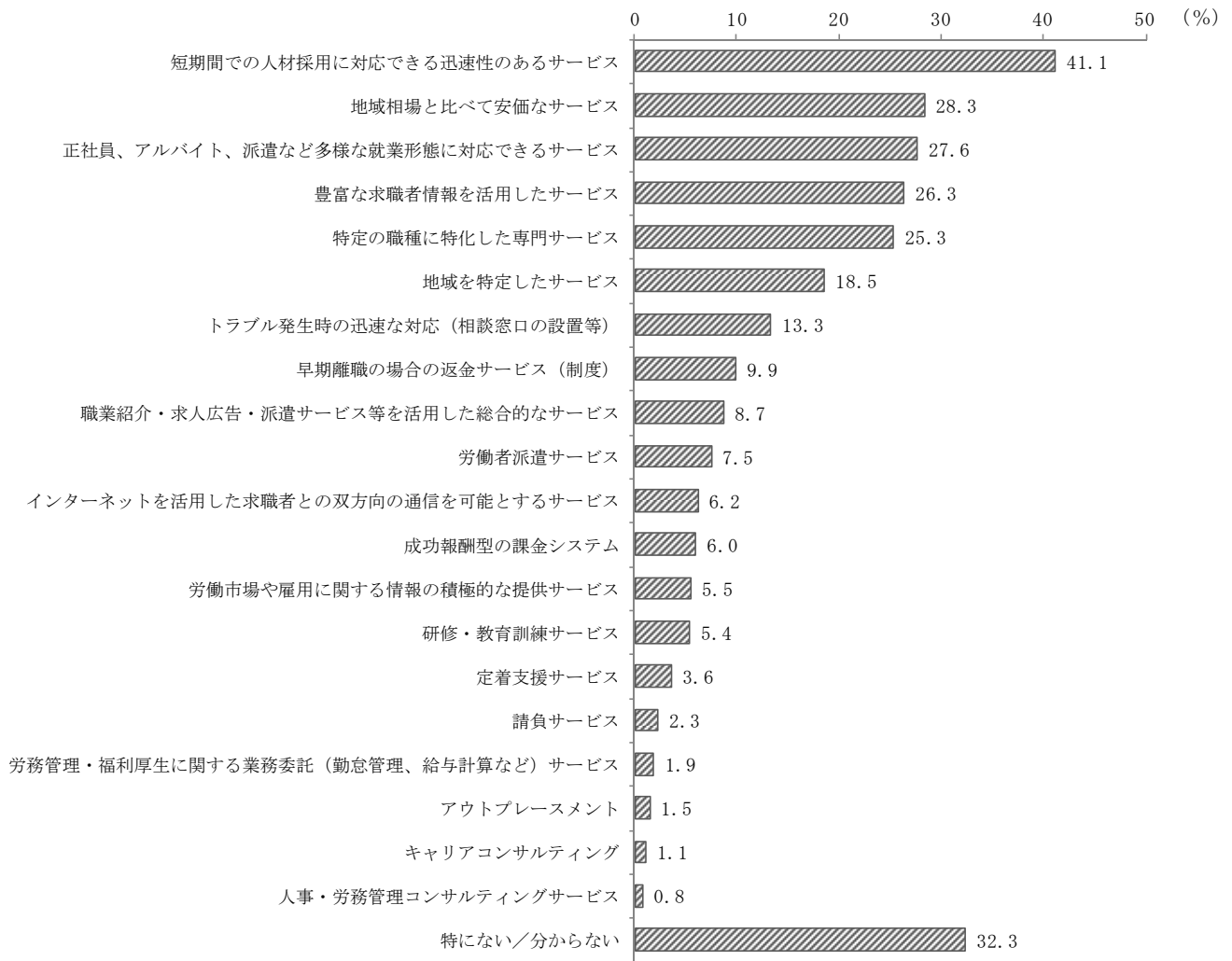
(単位：%)

区分	調査対象事業所総数	地域相場と比べて安価なサービス	短期間での人材採用に対応できる迅速性のあるサービス	豊富な求職者情報を利用したサービス	特定の職種に特化した専門サービス	正社員、アルバイト、派遣など多様な就業形態に対応できるサービス	地域を特定したサービス	職業紹介・求人広告・派遣サービス等を活用した総合的なサービス	労働者派遣サービス	請負サービス	研修・教育訓練サービス
総数	100.0	28.3	41.1	26.3	25.3	27.6	18.5	8.7	7.5	2.3	5.4

区分	キャリアコンサルティング	定着支援サービス	インターネットを活用した求職者との双方向の通信を可能とするサービス	早期離職の場合の返金サービス(制度)	成功報酬型の課金システム	労務管理・福利厚生に関する業務委託(勤怠管理、給与計算など)サービス	人事・労務管理コンサルティングサービス	アウトプレースメント	労働市場や雇用に関する情報の積極的な提供サービス	トラブル発生時の迅速な対応(相談窓口の設置等)	特にない/分からない
総数	1.1	3.6	6.2	9.9	6.0	1.9	0.8	1.5	5.5	13.3	32.3

図6 採用活動において有効なサービス別事業所割合



## イ. 労働者票

### 1. 現職と前職の状況について

#### (1) 現職の状況

労働者の現職の状況については、現職の職種は「事務的職業」が男性で24.2%、女性で55.3%となっている。現職の雇用形態は「正社員」が男性で82.5%、女性で62.8%、現在の役職は「一般」が男性で51.7%、女性で79.1%となっている。現在の収入は男性で「300万円以上500万円未満」が42.4%、女性で「100万円以上300万円未満」が58.9%となっている。（表30）

表30 性及び現職の職種・現職の雇用形態・現在の役職・現在の収入別労働者割合

【現在の職種別】														(単位：%)	
性別	調査対象事業所総数	管理的職業	専門的・技術的職業	研究・開発	製造技術	情報処理・通信技術	医師	看護師	医療技術・保健(医師・看護師以外)	福祉	その他	事務的職業	一般事務(人事・企画等)	会計事務	その他
総数	100.0	12.4	12.0	1.0	1.7	1.4	-	0.3	1.7	3.2	2.8	38.1	26.0	6.4	5.8
男性	100.0	19.1	13.2	1.4	3.0	2.0	-	0.0	1.1	2.0	3.7	24.2	18.3	2.7	3.2
女性	100.0	4.3	10.7	0.6	0.2	0.6	-	0.7	2.4	4.6	1.6	55.3	35.5	10.9	9.0

性別	販売の職業	サービスの職業	家庭生活支援	介護、保健医療	生活衛生	飲食・調理、接客	施設・ビル管理	その他のサービス	保安の職業(警備等)	生産工程の職業	輸送・機械運転の職業	建設・採掘の職業	運搬・清掃・包装等の職業	その他
男性	7.8	20.5	0.3	3.1	0.3	11.4	1.9	3.4	0.7	3.3	2.7	2.7	1.0	4.8
女性	5.4	19.1	0.1	4.0	0.6	9.5	1.0	3.9	-	0.6	0.0	-	1.7	2.9

【現在の雇用形態別】							(単位：%)	
性別	調査対象事業所総数	正社員	契約社員・嘱託社員	パート・アルバイト	会社役員	その他		
							総数	100.0
男性	100.0	82.5	8.5	3.2	5.1	0.7		
女性	100.0	62.8	9.5	24.0	2.6	1.1		

【現在の役職別】							(単位：%)	
性別	調査対象事業所総数	一般	係長相当	課長相当	部長相当以上	その他		
							総数	100.0
男性	100.0	51.7	9.8	17.4	13.3	7.8		
女性	100.0	79.1	3.4	3.8	3.1	10.6		

【現在の収入別】								(単位：%)	
性別	調査対象事業所総数	100万円未満	100万円以上300万円未満	300万円以上500万円未満	500万円以上700万円未満	700万円以上1,000万円未満	1,000万円以上		
								総数	100.0
男性	100.0	0.7	25.3	42.4	20.2	8.4	3.0		
女性	100.0	11.9	58.9	23.8	4.0	0.6	0.8		

## (2) 前職の状況

前職がある労働者の前職の状況については、前職の職種は男性で「サービスの職業」が20.0%、女性で「事務的職業」が39.8%となっている。前職の雇用形態は「正社員」が男性で76.5%、女性で53.0%、前職の役職は「一般」が男性で57.8%、女性で76.9%となっている。前職の収入は男性で「300万円以上500万円未満」が43.6%、女性で「100万円以上300万円未満」が55.2%となっている。(表31)

表31 性及び前職の職種・前職の雇用形態・前職の役職・前職の収入別労働者割合（前職がある労働者のみ）

【前職の雇用形態別】														(単位：%)	
性別	調査対象事業所総数	管理的職業	専門的・技術的職業	研究・開発	製造技術	情報処理・通信技術	医師	看護師	医療技術・保健(医師・看護師以外)	福祉	その他	事務的職業	一般事務(人事・企画等)	会計事務	その他
総数	100.0	11.8	15.8	1.2	3.8	2.9	-	0.8	0.8	2.8	3.4	24.3	13.6	4.9	5.8
男性	100.0	17.4	18.6	2.0	5.9	4.1	-	-	0.3	3.3	3.0	12.3	6.8	2.6	2.9
女性	100.0	4.7	12.3	0.2	1.0	1.5	-	1.8	1.6	2.2	4.1	39.8	22.4	8.0	9.4

性別	販売の職業	サービスの職業	家庭生活支援	介護、保健医療	生活衛生	飲食・調理、接客	施設・ビル管理	その他のサービスの職業	保安の職業(警備等)	生産工程の職業	輸送・機械運搬の職業	建設・採掘の職業	運搬・清掃・包装等の職業	その他
総数	10.0	24.4	0.0	3.5	0.6	12.9	1.3	6.1	0.5	1.8	2.1	2.8	1.2	5.2
男性	12.3	20.0	-	1.4	0.4	12.9	1.7	3.7	0.9	2.2	3.7	4.8	0.7	7.1
女性	7.1	29.7	0.0	6.3	0.9	12.5	0.8	9.1	0.1	1.4	-	0.2	2.0	2.8

【前職の雇用形態別】										(単位：%)	
性別	調査対象事業所総数	正社員	契約社員・嘱託社員	パート・アルバイト	派遣社員(労働者派遣法上の派遣労働者)	会社役員	公務員・団体職員	自営業・自由業・フリーランス	その他		
総数	100.0	65.9	10.9	14.2	3.9	0.7	3.0	0.7	0.7		
男性	100.0	76.5	8.6	5.1	2.9	1.0	3.9	0.8	1.2		
女性	100.0	53.0	13.3	25.7	5.2	0.4	1.8	0.6	0.0		

【前職の役職別】							(単位：%)	
性別	調査対象事業所総数	一般	係長相当	課長相当	部長相当以上	その他		
総数	100.0	66.0	8.1	9.8	6.4	9.8		
男性	100.0	57.8	10.9	15.1	9.9	6.3		
女性	100.0	76.9	4.0	2.8	1.9	14.4		

【前職の収入別】								(単位：%)	
性別	調査対象事業所総数	100万円未満	100万円以上300万円未満	300万円以上500万円未満	500万円以上700万円未満	700万円以上1,000万円未満	1,000万円以上		
総数	100.0	8.5	39.3	34.4	10.6	5.2	2.0		
男性	100.0	1.7	26.7	43.6	17.1	8.7	2.2		
女性	100.0	16.4	55.2	23.2	2.7	0.9	1.7		

### (3) 現職及び前職の産業

前職がある労働者の現職の産業と前職の産業については、概して現職、前職ともに同じ産業の割合が高い。とりわけ、現職、前職ともに「宿泊業、飲食サービス業」が60.4%、「医療、福祉業」が78.4%と割合が高くなっている。(表32)

表32 前職の産業及び現職の産業別労働者割合

前職の産業	(単位：%)																
	調査対象労働者総数	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業・小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉業	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
農林漁業	100.0	0.4	27.6	51.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3.4	17.2
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	4.9	-	88.9	-	6.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	100.0	0.2	35.6	9.1	0.1	0.7	3.4	6.4	-	2.0	4.4	-	5.3	0.6	10.7	-	21.5
製造業	100.0	0.1	4.6	35.1	0.1	1.8	5.0	22.2	1.1	0.5	2.2	4.6	2.6	0.9	6.1	0.2	12.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0	10.3	27.1	1.2	-	2.9	-	0.9	0.4	-	23.1	-	-	4.0	-	30.0
情報通信業	100.0	-	0.5	-	0.0	22.3	7.2	26.5	3.9	4.1	2.9	12.4	3.3	0.5	2.3	0.6	13.5
運輸業、郵便業	100.0	0.1	4.1	6.2	0.2	-	49.1	10.4	-	0.9	1.4	11.5	3.5	1.8	-	1.0	9.9
卸売業・小売業	100.0	0.0	1.0	5.4	0.1	1.5	3.9	44.7	2.1	1.3	0.6	17.1	6.0	3.9	4.5	0.2	7.7
金融業、保険業	100.0	0.0	7.6	9.3	0.0	0.7	3.8	17.1	11.4	1.6	2.1	21.1	4.1	1.9	3.6	0.5	15.1
不動産業、物品賃貸業	100.0	-	10.0	14.5	-	3.7	9.9	-	1.6	26.0	-	-	-	-	22.5	-	11.8
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	0.1	8.0	3.8	-	3.2	0.7	11.3	-	1.4	7.9	7.4	6.8	16.2	29.8	-	3.5
宿泊業、飲食サービス業	100.0	0.0	0.6	2.8	0.0	-	1.3	6.4	1.3	0.3	-	60.4	5.8	0.5	9.7	0.2	10.6
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	0.1	0.2	7.7	0.5	2.1	0.8	24.0	-	-	1.8	-	22.6	4.7	16.5	1.8	17.3
教育、学習支援業	100.0	0.0	5.2	5.7	-	1.0	3.2	21.6	4.0	0.9	6.0	19.1	-	10.3	6.0	0.5	16.5
医療、福祉	100.0	0.0	2.1	2.7	0.2	0.2	1.6	4.5	-	1.1	0.6	1.9	0.5	1.8	78.4	0.1	4.4
複合サービス事業	100.0	-	1.0	6.9	0.0	3.6	-	-	0.6	0.3	-	46.5	4.5	0.6	20.4	-	15.6
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	0.0	2.7	6.7	0.1	1.8	3.6	15.2	0.5	1.2	1.5	10.3	10.2	12.2	14.9	0.1	19.3
学生	100.0	0.0	5.1	15.5	0.6	4.1	7.2	25.6	3.8	1.7	3.1	9.4	4.6	5.0	5.1	0.3	9.0
前職はない(学生以外)	100.0	0.0	2.5	7.4	0.2	3.1	6.6	17.8	1.8	0.9	1.2	29.6	9.5	1.0	10.1	0.1	8.2
その他	100.0	0.0	4.5	7.7	0.3	1.8	6.1	18.3	2.4	0.9	1.3	16.0	3.3	1.8	12.1	0.1	23.4
不明	100.0	0.0	4.1	20.7	0.1	-	2.2	12.8	4.2	1.9	3.8	17.6	14.0	18.3	-	0.2	-

### (4) 現職及び前職の事業所規模

前職がある労働者の現職の事業所規模と前職の事業所規模については、現職、前職ともに「30人未満」が49.3%、「30人以上100人未満」が41.1%、「1,000人以上」が44.0%となっている。(表33)

表33 前職の事業所規模及び現職の事業所規模別労働者割合

前職の事業所規模	(単位：%)					
	労働者総数	30人未満	30人以上 100人未満	100人以上 300人未満	300人以上 1,000人未満	1,000人以上
<b>総数</b>	<b>100.0</b>	<b>27.6</b>	<b>26.1</b>	<b>14.9</b>	<b>15.6</b>	<b>15.9</b>
前職の事業所規模						
30人未満	100.0	49.3	29.6	9.8	8.3	3.0
30~99人	100.0	23.2	41.1	15.8	13.4	6.5
100~299人	100.0	23.8	17.6	18.6	20.3	19.7
300~999人	100.0	17.7	29.3	12.5	24.3	16.2
1,000人以上	100.0	8.0	21.2	13.6	13.1	44.0
前職はない	100.0	21.5	21.1	18.0	18.5	20.9
不明	100.0	46.8	18.4	13.1	19.1	2.5

## 2. 入職にあたって行った求職活動について

### (1) 前職の離職理由

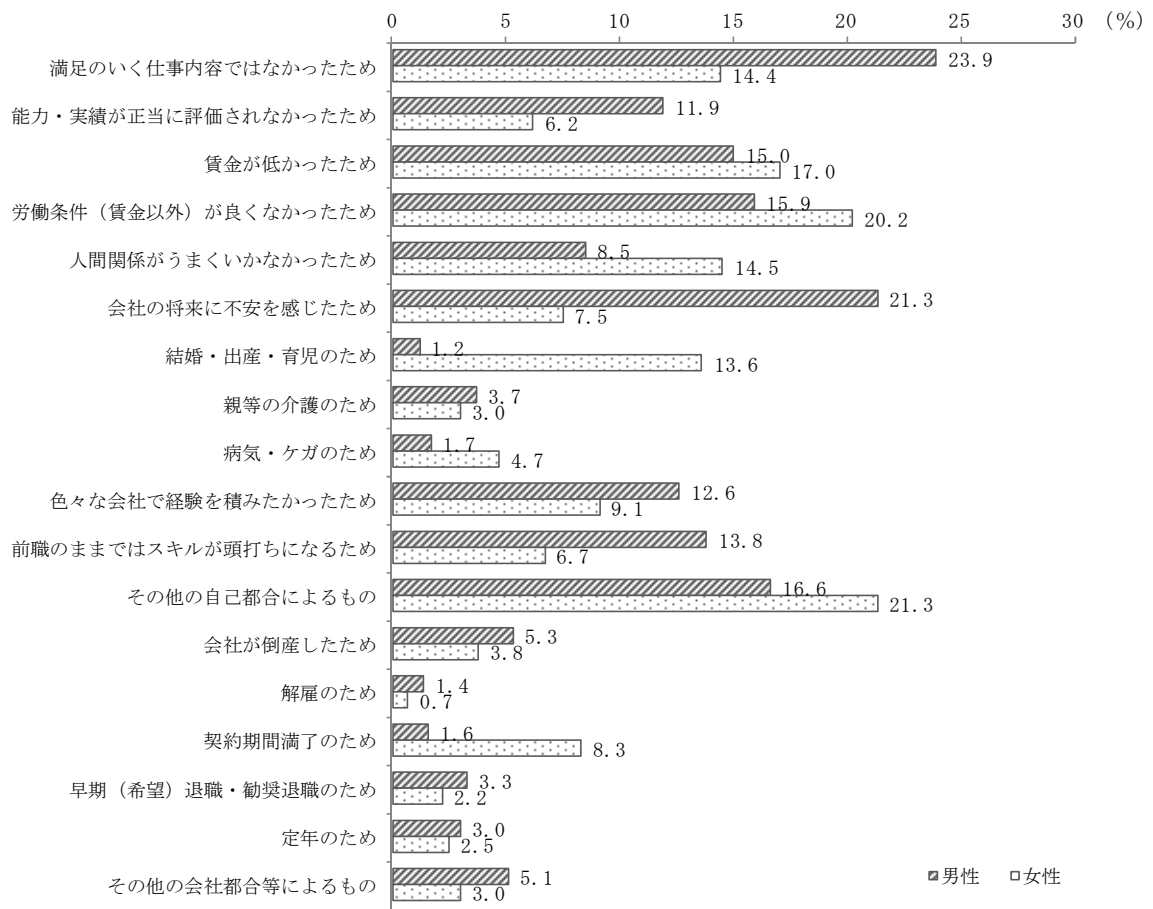
前職がある労働者の前職の離職理由は、「満足 of いく仕事内容ではなかったため」で19.6%と最も高く、次いで「その他の自己都合によるもの」で18.7%となっている。

これを性別にみると、男性では「満足 of いく仕事内容ではなかったため」で23.9%、女性では「その他の自己都合によるもの」で21.3%と最も高くなっている。(表34、図7)

表34 性・年齢及び前の勤務先を辞めた理由別労働者割合（前職がある労働者のみ）（複数回答）

性別・年齢別	調査対象労働者総数	自己都合によるもの											会社都合によるもの							
		満足 of いく仕事内容ではなかったため	能力・実績が正当に評価されなかったため	賃金が低かったため	労働条件(賃金以外)が良かったため	人間関係がうまくいかなかったため	会社の将来に不安を感じたため	結婚・出産・育児のため	親等の介護のため	病気・ケガのため	色々々社で経験を積みたため	前職のままでスキルが頭打ちになるため	その他の都合によるもの	会社が倒産したため	解雇のため	契約期間満了のため	早期(希望)退職・勸奨退職のため	定年のため	その他の会社等によるもの	
<b>総数</b>	<b>100.0</b>	<b>19.6</b>	<b>9.4</b>	<b>16.1</b>	<b>17.8</b>	<b>11.1</b>	<b>15.2</b>	<b>6.7</b>	<b>3.4</b>	<b>3.0</b>	<b>11.0</b>	<b>10.7</b>	<b>18.7</b>	<b>4.6</b>	<b>1.0</b>	<b>4.6</b>	<b>2.8</b>	<b>2.8</b>	<b>4.2</b>	
年齢別																				
19歳以下	100.0	82.6	-	-	11.6	83.9	-	-	-	-	-	-	5.8	-	-	-	-	-	-	
20～24歳	100.0	23.5	2.8	36.8	31.4	14.8	19.6	2.6	-	-	19.1	14.5	25.2	-	-	14.1	-	-	8.3	
25～29歳	100.0	23.7	6.1	21.0	26.1	22.7	16.2	4.0	2.9	3.4	16.4	20.2	20.5	-	0.8	5.3	-	-	1.9	
30～34歳	100.0	24.1	14.0	24.8	25.4	7.6	14.3	7.3	4.0	0.3	15.6	10.8	13.8	4.3	0.4	3.5	2.1	-	2.1	
35～39歳	100.0	14.9	11.8	22.7	26.6	8.7	22.8	10.4	4.6	4.9	17.7	17.4	23.0	3.8	0.0	2.1	1.5	-	3.4	
40～44歳	100.0	28.3	14.4	8.2	15.7	12.2	17.5	4.9	4.6	3.5	7.0	8.8	16.5	6.6	1.8	5.6	4.7	0.9	1.2	
45～49歳	100.0	23.3	10.0	17.2	9.9	3.1	16.3	2.2	2.1	4.2	10.6	10.9	17.8	1.7	0.0	6.0	4.1	-	6.3	
50～54歳	100.0	16.8	8.3	10.9	9.5	9.1	11.1	11.5	1.3	2.1	1.1	0.7	16.7	16.7	3.0	2.2	4.0	3.5	4.9	
55～59歳	100.0	8.4	5.8	3.2	15.0	13.6	9.4	7.3	1.1	3.8	13.3	9.8	18.1	3.4	2.8	2.2	2.9	3.6	10.0	
60～64歳	100.0	1.6	-	13.5	-	3.9	0.4	10.2	11.0	4.4	-	-	15.3	1.6	-	2.8	6.5	26.4	5.9	
65歳以上	100.0	5.1	1.4	-	-	9.9	12.8	4.5	5.3	0.0	-	-	32.4	-	-	14.9	2.4	25.6	6.8	
不明	100.0	0.3	-	83.7	15.7	-	0.3	-	-	-	0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	
<b>男性</b>	<b>100.0</b>	<b>23.9</b>	<b>11.9</b>	<b>15.0</b>	<b>15.9</b>	<b>8.5</b>	<b>21.3</b>	<b>1.2</b>	<b>3.7</b>	<b>1.7</b>	<b>12.6</b>	<b>13.8</b>	<b>16.6</b>	<b>5.3</b>	<b>1.4</b>	<b>1.6</b>	<b>3.3</b>	<b>3.0</b>	<b>5.1</b>	
年齢別																				
19歳以下	100.0	-	-	-	90.2	9.8	-	-	-	-	-	-	9.8	-	-	-	-	-	-	
20～24歳	100.0	35.5	-	29.3	12.5	0.0	8.5	5.1	-	-	39.4	-	4.9	-	-	-	-	-	-	
25～29歳	100.0	18.5	2.7	25.6	22.8	17.7	18.3	2.4	4.3	0.2	16.0	36.7	19.3	-	1.8	3.0	-	-	4.3	
30～34歳	100.0	35.2	18.5	21.1	30.7	4.0	21.0	1.9	6.2	0.1	17.6	16.3	12.0	5.5	0.6	1.1	2.5	-	2.3	
35～39歳	100.0	16.5	18.9	19.9	19.0	4.1	35.7	1.0	5.4	-	21.6	12.6	24.1	1.3	0.0	3.1	2.1	-	5.1	
40～44歳	100.0	33.3	15.2	6.9	19.5	11.9	23.4	1.9	4.5	4.9	6.8	12.5	13.1	6.6	-	2.3	4.8	1.4	0.7	
45～49歳	100.0	30.2	12.8	21.5	8.4	3.1	26.8	0.0	3.5	0.5	14.0	17.9	18.7	1.6	0.1	0.2	1.4	-	3.0	
50～54歳	100.0	24.1	12.7	13.1	7.2	9.4	16.0	-	2.2	3.4	1.8	1.1	14.1	18.5	4.8	0.3	6.6	1.9	6.7	
55～59歳	100.0	10.3	6.7	4.7	9.9	14.9	13.7	0.4	1.7	1.5	15.6	14.5	12.8	5.0	4.1	0.4	4.3	5.3	14.2	
60～64歳	100.0	3.9	-	4.8	-	9.5	1.0	0.1	-	3.2	-	-	17.8	3.8	-	-	6.8	42.7	14.4	
65歳以上	100.0	7.1	2.2	-	-	-	20.0	-	0.7	0.0	-	-	35.3	-	-	6.3	3.8	18.5	8.4	
不明	100.0	1.9	-	-	96.5	-	1.9	-	-	-	1.5	-	-	-	-	-	-	-	-	
<b>女性</b>	<b>100.0</b>	<b>14.4</b>	<b>6.2</b>	<b>17.0</b>	<b>20.2</b>	<b>14.5</b>	<b>7.5</b>	<b>13.6</b>	<b>3.0</b>	<b>4.7</b>	<b>9.1</b>	<b>6.7</b>	<b>21.3</b>	<b>3.8</b>	<b>0.7</b>	<b>8.3</b>	<b>2.2</b>	<b>2.5</b>	<b>3.0</b>	
年齢別																				
19歳以下	100.0	94.8	-	-	-	94.8	-	-	-	-	-	-	5.2	-	-	-	-	-	-	
20～24歳	100.0	15.8	4.5	41.5	43.5	24.3	26.8	0.9	-	-	6.1	23.8	38.3	-	-	23.2	-	-	13.7	
25～29歳	100.0	27.8	8.8	17.2	28.8	26.6	14.6	5.3	1.8	6.0	16.6	6.9	21.4	-	-	7.2	-	-	0.0	
30～34歳	100.0	8.6	7.7	29.9	17.9	12.6	5.1	14.7	0.9	0.5	12.8	3.1	16.4	2.6	-	6.7	1.6	-	1.8	
35～39歳	100.0	13.4	4.9	25.5	34.1	13.1	10.2	19.6	3.8	9.7	13.9	22.1	21.9	6.2	-	1.2	0.9	-	1.8	
40～44歳	100.0	20.0	13.0	10.4	9.2	12.8	7.7	9.9	4.8	1.1	7.3	2.5	22.2	6.7	4.8	10.9	4.6	-	2.0	
45～49歳	100.0	13.7	6.0	11.1	12.0	3.0	1.6	5.4	0.0	9.4	5.8	1.0	16.5	1.8	-	14.1	8.0	-	10.9	
50～54歳	100.0	5.2	1.5	7.3	13.3	8.7	3.5	29.7	-	-	-	-	20.9	13.7	-	5.2	-	6.2	1.9	
55～59歳	100.0	4.4	3.9	-	25.6	11.0	0.4	21.8	-	8.5	8.5	-	29.3	-	0.3	5.9	-	-	1.3	
60～64歳	100.0	-	-	19.5	-	-	-	17.2	18.5	5.2	-	-	13.5	-	-	4.7	6.2	15.1	-	
65歳以上	100.0	1.7	-	-	-	27.4	-	12.5	13.4	-	-	-	27.4	-	-	30.2	-	38.2	3.9	

図7 性及び前の勤務先を辞めた理由別労働者割合（前職がある労働者のみ）（複数回答）



## (2) 求職活動期間

求職活動期間は、「1か月未満」が36.8%、「1か月以上3か月未満」が31.1%、「3か月以上6か月未満」が15.2%、「6か月以上1年未満」が10.0%、「1年以上」が6.9%となっている。

これを性別及び年齢別にみると、男性の20～24歳では「3か月以上6か月未満」、35～44歳では「1か月以上3か月未満」の割合が他の年齢層よりも高く、55歳以上では「1か月未満」が半数又はそれ以上を占めている。他方、女性では64歳以下のいずれの年齢層においても「1か月未満」または「1か月以上3か月未満」の割合が高くなっている。(表35)

表35 性・年齢及び求職活動期間別労働者割合

(単位：%)

性別・年齢別	調査対象 労働者総数	1か月未満	1か月以上 3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上
<b>総数</b>	<b>100.0</b>	<b>36.8</b>	<b>31.1</b>	<b>15.2</b>	<b>10.0</b>	<b>6.9</b>
年齢別						
19歳以下	100.0	39.0	31.5	7.5	18.6	3.5
20～24歳	100.0	20.4	26.5	29.7	17.0	6.4
25～29歳	100.0	30.6	35.3	21.8	7.2	5.1
30～34歳	100.0	35.0	28.1	16.9	10.8	9.2
35～39歳	100.0	34.1	38.3	13.1	9.7	4.7
40～44歳	100.0	39.3	37.0	15.3	5.8	2.5
45～49歳	100.0	37.7	31.8	10.0	11.0	9.5
50～54歳	100.0	46.5	32.4	6.7	6.4	8.0
55～59歳	100.0	54.2	18.0	5.8	11.6	10.5
60～64歳	100.0	52.2	17.7	7.7	7.3	15.1
65歳以上	100.0	46.1	14.3	10.8	14.8	14.0
不明	100.0	-	99.7	0.3	-	-
男性	100.0	36.0	30.8	17.4	9.7	6.2
年齢別						
19歳以下	100.0	27.2	47.0	4.2	15.3	6.3
20～24歳	100.0	10.7	28.5	39.1	14.8	6.8
25～29歳	100.0	24.1	29.3	29.1	11.2	6.3
30～34歳	100.0	30.9	25.5	21.8	11.9	9.9
35～39歳	100.0	30.0	39.9	9.3	14.5	6.2
40～44歳	100.0	34.5	39.0	18.2	7.7	0.5
45～49歳	100.0	41.3	28.4	15.2	4.4	10.8
50～54歳	100.0	48.8	31.5	9.1	3.4	7.2
55～59歳	100.0	54.4	21.2	7.9	10.9	5.6
60～64歳	100.0	63.6	17.5	13.7	-	5.2
65歳以上	100.0	68.8	14.7	-	16.0	0.5
不明	100.0	-	98.1	1.9	-	-
女性	100.0	37.9	31.2	12.6	10.3	8.0
年齢別						
19歳以下	100.0	53.4	12.5	11.6	22.5	-
20～24歳	100.0	26.2	25.3	24.1	18.3	6.2
25～29歳	100.0	36.8	41.1	14.7	3.4	3.9
30～34歳	100.0	41.3	32.2	9.2	9.1	8.2
35～39歳	100.0	38.8	36.5	17.4	4.2	3.1
40～44歳	100.0	47.1	33.8	10.6	2.8	5.8
45～49歳	100.0	32.6	36.8	2.7	20.5	7.5
50～54歳	100.0	42.7	33.9	2.6	11.3	9.4
55～59歳	100.0	53.9	11.0	1.2	13.0	20.9
60～64歳	100.0	43.8	17.8	3.3	12.6	22.4
65歳以上	100.0	5.6	13.4	30.2	12.5	38.2



### (3) アプローチした企業数

入職が決まるまでの企業へのアプローチ数は、「1社のみ」が45.9%、「2～5社」が35.2%、「6～10社」が9.6%、「11～30社」が5.8%、「31社以上」が3.5%となっている。

これを性別にみると、「1社のみ」で男性が46.1%、女性が45.8%と最も高くなっている。また、年齢が上がるにつれ、アプローチ数が少ない傾向もみられる。(表36)

表36 性・年齢及び企業アプローチ数別労働者割合

(単位：%)

性別・年齢別	調査対象 労働者総数	1社のみ	2～5社	6～10社	11～30社	31社以上
<b>総数</b>	<b>100.0</b>	<b>45.9</b>	<b>35.2</b>	<b>9.6</b>	<b>5.8</b>	<b>3.5</b>
年齢別						
19歳以下	100.0	53.0	38.0	9.0	-	-
20～24歳	100.0	25.2	20.0	16.2	25.3	13.3
25～29歳	100.0	29.2	45.0	17.0	6.5	2.3
30～34歳	100.0	41.6	36.2	13.2	3.7	5.3
35～39歳	100.0	39.9	38.9	15.2	2.6	3.4
40～44歳	100.0	53.6	37.1	6.0	2.0	1.3
45～49歳	100.0	54.8	36.8	2.9	2.4	3.2
50～54歳	100.0	59.1	37.6	1.8	1.5	-
55～59歳	100.0	57.6	33.8	4.2	4.1	0.3
60～64歳	100.0	71.1	27.4	0.5	1.1	-
65歳以上	100.0	84.4	13.2	-	2.4	-
不明	100.0	16.0	84.0	-	-	-
男性	100.0	46.1	34.1	9.7	6.6	3.5
年齢別						
19歳以下	100.0	66.0	34.0	-	-	-
20～24歳	100.0	23.8	17.7	14.9	29.4	14.3
25～29歳	100.0	27.6	46.8	10.4	11.4	3.8
30～34歳	100.0	40.2	33.4	14.3	3.4	8.6
35～39歳	100.0	30.6	35.4	25.7	4.8	3.5
40～44歳	100.0	50.6	36.7	7.4	3.2	2.2
45～49歳	100.0	51.2	39.7	4.7	4.0	0.4
50～54歳	100.0	59.0	38.2	0.5	2.4	-
55～59歳	100.0	68.5	21.6	6.0	3.8	-
60～64歳	100.0	66.0	31.4	-	2.6	-
65歳以上	100.0	79.5	16.7	-	3.8	-
不明	100.0	98.1	1.9	-	-	-
女性	100.0	45.8	36.2	9.6	4.9	3.5
年齢別						
19歳以下	100.0	37.0	43.0	20.0	-	-
20～24歳	100.0	26.0	21.3	17.0	22.9	12.8
25～29歳	100.0	30.7	43.3	23.3	1.8	0.8
30～34歳	100.0	43.8	40.4	11.6	4.0	0.1
35～39歳	100.0	50.6	42.9	3.2	0.1	3.3
40～44歳	100.0	58.4	37.7	3.8	0.1	-
45～49歳	100.0	59.8	32.7	0.4	-	7.0
50～54歳	100.0	59.3	36.5	4.0	0.1	-
55～59歳	100.0	33.5	60.8	-	4.7	1.0
60～64歳	100.0	74.6	24.6	0.8	-	-
65歳以上	100.0	93.1	6.9	-	-	-

(4) 求職活動において利用した手段・ルート

①求職活動において利用した手段・ルート (全て)

求職活動で利用した手段・ルートは、「ハローワーク」で36.5%と最も高く、次いで「求人媒体 (Web : 就職サイト等)」で31.8%となっている。

地域別にみると関東・甲信越ブロックでは「求人媒体 (Web : 就職サイト等)」(39.1%)、北海道・東北ブロックや中国・四国ブロック、九州・沖縄ブロックでは「ハローワーク」(それぞれ51.9%、45.0%、42.9%)などが他の地域に比べ高い割合となっている。性別にみると男性、女性ともに「ハローワーク」がそれぞれ30.3%、44.4%と最も高くなっている。(表37)

表37 性・年齢・居住地及び求職活動で利用した手段・ルート別労働者割合 (複数回答)

(単位 : %)

性別・年齢別・地域別	調査対象労働者総数	民間人材ビジネス事業者				ハローワーク	その他の公的機関 (ジョブカフェ等)	企業のホームページ、説明会 (1社のみによるもの)	会社説明会への参加 (複数社によるもの)	知人・友人等からの紹介	現在勤務している企業の社員・従業員からの紹介	その他
		民間の職業紹介機関	求人媒体 (紙 : 就職情報誌、新聞折り込みチラシ等)	求人媒体 (Web : 就職サイト等)	紹介予定派遣							
総年 齢	100.0	15.4	21.7	31.8	2.7	36.5	3.5	16.2	11.8	20.7	16.4	13.7
19歳以下	100.0	11.3	27.5	14.8	-	21.6	0.2	14.4	9.0	6.7	6.9	38.7
20~24歳	100.0	13.3	15.6	65.1	3.0	25.4	4.9	46.5	46.8	10.0	8.2	13.8
25~29歳	100.0	24.4	21.9	59.9	3.8	40.9	6.2	25.1	21.3	13.4	13.1	8.3
30~34歳	100.0	21.3	18.5	38.0	3.5	39.7	4.2	21.6	4.9	18.7	22.7	8.0
35~39歳	100.0	21.2	23.4	36.7	5.1	38.3	4.7	13.9	7.5	24.3	16.4	9.2
40~44歳	100.0	14.8	22.9	23.0	1.9	36.9	1.9	7.5	5.1	17.8	18.2	10.5
45~49歳	100.0	11.2	29.9	13.6	1.0	47.5	2.0	2.8	1.5	24.3	21.0	12.7
50~54歳	100.0	13.5	19.2	10.7	1.1	32.2	3.4	7.5	1.5	39.4	22.7	14.0
55~59歳	100.0	6.1	18.8	3.1	1.1	38.4	1.7	1.3	3.9	30.2	12.4	20.5
60~64歳	100.0	3.4	26.5	9.1	7.5	49.9	2.3	3.4	3.4	17.4	17.5	28.3
65歳以上	100.0	0.0	18.6	-	-	8.7	-	3.3	1.8	18.7	13.1	46.2
不明	100.0	-	83.7	83.7	-	0.3	-	83.7	-	-	16.0	0.3
地 域 別												
北海道・東北ブロック	100.0	10.2	20.3	21.7	2.1	51.9	2.5	11.6	5.9	26.1	12.8	17.6
関東・甲信越ブロック	100.0	18.7	24.8	39.1	2.1	29.7	3.2	19.4	14.8	18.1	14.6	11.3
中部・北陸ブロック	100.0	12.9	21.8	30.0	6.1	36.6	5.6	14.1	14.2	22.0	17.2	16.9
関西ブロック	100.0	13.6	19.4	35.6	2.3	32.8	4.5	16.7	12.9	21.1	19.8	11.1
中国・四国ブロック	100.0	10.7	20.9	20.0	1.5	45.0	4.2	10.9	5.7	24.2	20.6	16.0
九州・沖縄ブロック	100.0	19.3	13.2	19.2	3.8	42.9	1.9	13.8	8.1	18.7	19.9	16.7
不明	100.0	-	98.6	98.6	-	-	-	100.0	1.4	-	-	-
男 性 別												
19歳以下	100.0	16.6	17.6	28.7	1.6	30.3	3.2	16.2	11.3	23.5	19.1	14.7
20~24歳	100.0	0.4	1.2	0.9	-	14.4	-	3.7	17.1	8.2	5.2	53.6
25~29歳	100.0	15.7	13.7	57.4	4.0	18.1	7.1	51.9	48.9	7.5	10.8	10.9
30~34歳	100.0	25.2	17.7	66.0	1.7	27.0	2.4	30.5	25.0	21.6	14.5	6.8
35~39歳	100.0	28.2	17.4	37.5	3.3	34.3	4.8	27.7	3.6	23.0	22.5	7.9
40~44歳	100.0	20.8	14.2	36.5	2.9	27.6	3.8	11.1	10.8	26.3	19.0	12.5
45~49歳	100.0	17.4	15.6	23.7	0.7	31.9	2.4	7.8	6.4	20.7	22.6	11.7
50~54歳	100.0	13.6	30.8	17.0	0.0	40.5	2.6	3.7	2.5	20.0	19.2	17.2
55~59歳	100.0	10.9	22.0	8.8	-	34.3	2.1	10.9	0.8	42.9	27.3	10.3
60~64歳	100.0	6.4	14.5	2.6	1.6	34.0	2.4	1.7	5.8	26.8	13.3	28.0
65歳以上	100.0	7.8	16.8	3.6	-	34.2	5.2	7.9	7.9	13.5	28.0	23.7
不明	100.0	0.0	11.5	-	-	10.6	-	5.0	-	28.6	15.6	41.8
不明	100.0	-	-	-	-	1.9	-	-	-	-	98.1	1.9
地 域 別												
北海道・東北ブロック	100.0	11.3	21.4	19.8	1.2	39.0	1.5	14.9	8.4	27.2	11.3	23.0
関東・甲信越ブロック	100.0	20.9	20.2	35.6	1.3	24.8	4.4	18.6	14.3	23.0	17.5	9.1
中部・北陸ブロック	100.0	13.5	16.0	19.9	5.8	34.9	3.8	11.4	12.6	20.6	17.8	17.0
関西ブロック	100.0	14.9	12.1	31.0	0.7	27.4	2.3	17.1	11.4	24.1	24.6	14.9
中国・四国ブロック	100.0	10.8	17.8	20.3	0.0	36.5	1.1	10.4	3.7	28.3	24.6	24.5
九州・沖縄ブロック	100.0	14.2	8.9	22.3	0.3	37.9	2.2	16.3	4.6	19.2	27.9	19.6
不明	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-

(単位：%)

性別・年齢別・地域別	調査対象労働者総数	民間人材ビジネス事業者				ハローワーク	その他の公的機関 (ジョブカフェ等)	企業のホームページ、説明会 (1社のみによるもの)	会社説明会への参加 (複数社によるもの)	知人・友人等からの紹介	現在勤務している企業の社員・従業員からの紹介	その他
		民間の職業紹介機関	求人媒体 (紙：就職情報誌、新聞折り込みチラシ等)	求人媒体 (Web：就職サイト等)	紹介予定派遣							
女性	100.0	14.0	26.5	35.5	4.2	44.4	4.0	15.8	12.6	17.2	13.1	12.4
年齢												
19歳以下	100.0	23.4	56.6	30.2	-	29.6	0.3	26.2	-	5.1	8.8	22.2
20～24歳	100.0	11.8	16.8	69.8	2.3	29.9	3.6	43.2	45.6	11.4	6.7	15.6
25～29歳	100.0	23.6	25.8	54.2	5.8	53.9	9.7	20.0	18.0	5.7	11.8	9.7
30～34歳	100.0	10.9	20.2	38.7	3.8	48.1	3.2	12.3	7.0	12.3	23.1	8.3
35～39歳	100.0	21.6	34.0	36.9	7.7	50.7	5.6	17.2	3.7	22.1	13.3	5.5
40～44歳	100.0	10.2	35.8	21.8	4.0	45.5	1.0	6.8	2.8	12.7	10.4	8.4
45～49歳	100.0	7.8	28.7	8.7	2.5	57.7	1.2	1.4	-	30.6	23.5	6.4
50～54歳	100.0	18.0	14.6	13.9	2.9	28.7	5.7	1.9	2.5	33.6	15.1	20.1
55～59歳	100.0	5.4	28.0	4.1	-	47.9	-	0.4	-	37.6	10.4	4.4
60～64歳	100.0	-	33.9	13.2	13.2	61.9	-	-	-	20.5	9.5	31.8
65歳以上	100.0	-	31.9	-	-	5.2	-	-	5.2	-	8.3	54.6
地域別												
北海道・東北ブロック	100.0	8.9	18.9	24.0	3.2	66.6	3.6	7.8	3.0	24.9	14.5	11.4
関東・甲信越ブロック	100.0	15.4	31.7	44.5	3.4	37.1	1.4	20.6	15.5	10.8	10.3	14.8
中部・北陸ブロック	100.0	12.2	29.1	42.7	6.5	38.8	7.8	17.6	16.2	23.8	16.4	16.8
関西ブロック	100.0	12.3	26.7	40.3	3.9	38.2	6.7	16.3	14.5	18.1	15.0	7.3
中国・四国ブロック	100.0	10.6	24.2	19.6	3.1	54.0	7.4	11.5	7.9	19.8	16.3	7.2
九州・沖縄ブロック	100.0	24.6	17.7	15.9	7.6	48.1	1.7	11.1	11.9	18.1	11.5	13.7

②求職活動において利用した手段・ルート（就職に結びついたもの）

求職活動で利用した手段・ルートのうち、就職に結びついた手段・ルートは、「ハローワーク」で21.4%と最も高く、次いで「現在勤務している企業の社員・従業員からの紹介」で14.4%となっている。

これを性別にみると、男性、女性ともに「ハローワーク」で17.9%、26.1%と最も高くなっている。

（表 38、図 8）

表38 性・年齢・居住地及び最も就職に結びついたルート・機関別労働者割合

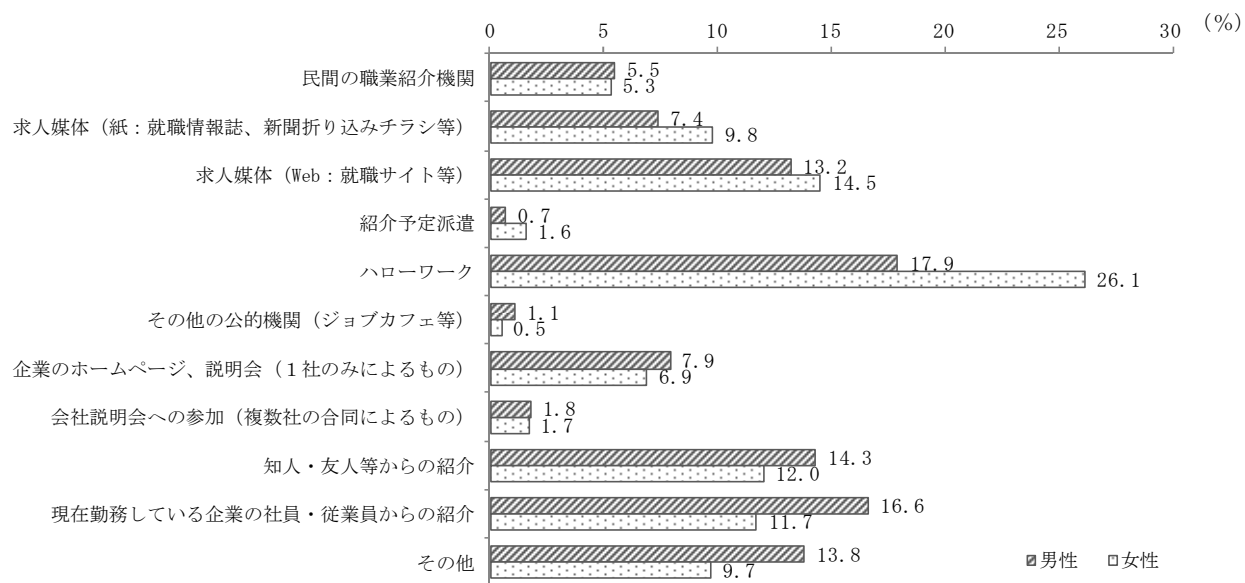
（単位：％）

性別・年齢別・地域別	調査対象労働者総数	民間人材ビジネス事業者				ハローワーク	その他の公的機関（ジョブカフェ等）	企業のホームページ、説明会（1社のみによるもの）	会社説明会への参加（複数社によるもの）	知人・友人等からの紹介	現在勤務している企業の社員・従業員からの紹介	その他
		民間の職業紹介機関	求人媒体（紙：就職情報誌、新聞折り込みチラシ等）	求人媒体（Web：就職サイト等）	紹介予定派遣							
総年数別	100.0	5.4	8.5	13.9	1.1	21.4	0.8	7.4	1.8	13.2	14.4	12.0
19歳以下	100.0	-	23.0	4.1	-	11.9	0.2	1.8	8.6	4.8	6.8	38.8
20～24歳	100.0	0.7	1.4	36.1	1.0	10.7	0.4	25.2	3.4	4.7	4.5	11.7
25～29歳	100.0	10.6	3.6	21.5	2.7	26.8	1.5	9.8	3.8	5.9	7.9	5.8
30～34歳	100.0	5.9	4.1	18.9	2.8	17.0	-	9.4	1.3	11.9	22.9	5.7
35～39歳	100.0	12.7	10.0	12.7	0.5	22.9	0.6	5.0	2.5	9.9	15.8	7.4
40～44歳	100.0	6.2	12.4	12.3	0.5	26.0	1.1	4.8	-	10.6	16.1	9.9
45～49歳	100.0	3.6	16.5	3.0	0.1	29.8	0.7	0.4	0.6	15.4	17.1	12.8
50～54歳	100.0	3.1	6.5	2.8	0.7	15.8	0.7	2.5	0.2	31.3	22.4	14.2
55～59歳	100.0	-	9.4	0.4	0.5	30.6	1.7	0.1	0.2	25.4	10.4	21.3
60～64歳	100.0	-	9.2	-	-	23.1	2.8	4.2	-	20.5	18.6	21.7
65歳以上	100.0	-	22.5	-	-	2.1	-	1.2	2.2	18.1	15.8	38.2
不明	100.0	-	-	83.7	-	0.3	-	-	-	-	16.0	-
地域別												
北海道・東北ブロック	100.0	0.3	7.4	7.3	1.8	30.6	0.0	5.6	1.0	19.9	9.3	16.7
関東・甲信越ブロック	100.0	7.8	11.1	18.7	0.8	16.7	0.8	9.2	2.0	11.2	12.9	8.8
中部・北陸ブロック	100.0	4.1	6.2	10.1	2.7	20.3	1.5	6.8	1.6	13.2	17.9	15.4
関西ブロック	100.0	5.3	6.1	18.2	0.6	16.1	1.6	7.8	2.8	14.1	17.0	10.5
中国・四国ブロック	100.0	2.2	7.2	6.1	0.5	31.7	-	1.6	0.3	17.3	19.2	13.8
九州・沖縄ブロック	100.0	7.6	6.8	5.6	0.4	30.7	0.9	7.5	1.2	7.7	16.0	15.5
不明	100.0	-	-	98.6	-	-	-	1.4	-	-	-	-
男性	100.0	5.5	7.4	13.2	0.7	17.9	1.1	7.9	1.8	14.3	16.6	13.8
19歳以下	100.0	-	1.2	-	-	14.4	-	3.4	16.4	6.0	5.0	53.6
20～24歳	100.0	1.2	3.1	29.6	-	15.2	0.7	29.8	3.1	4.2	1.9	11.1
25～29歳	100.0	8.5	3.0	33.2	0.2	18.3	-	12.6	1.7	10.5	6.4	5.6
30～34歳	100.0	8.3	0.9	18.8	3.3	12.7	-	11.2	2.2	16.3	22.4	3.9
35～39歳	100.0	14.8	7.7	16.1	0.2	13.4	1.0	4.0	4.3	8.5	17.8	12.1
40～44歳	100.0	8.2	7.8	11.4	0.7	23.4	1.7	7.1	-	10.2	19.2	10.4
45～49歳	100.0	1.8	23.4	4.3	-	21.2	1.2	0.6	1.0	10.5	18.7	17.4
50～54歳	100.0	0.5	6.3	0.3	-	17.4	1.0	3.9	0.3	32.4	27.8	9.9
55～59歳	100.0	-	6.3	0.6	0.7	28.0	2.4	-	0.2	20.2	12.3	29.1
60～64歳	100.0	-	13.7	-	-	10.9	5.4	8.2	-	13.8	23.6	24.6
65歳以上	100.0	-	13.1	-	-	3.0	-	1.7	-	26.0	17.7	38.5
不明	100.0	-	-	-	-	1.9	-	-	-	-	98.1	-
地域別												
北海道・東北ブロック	100.0	0.5	6.8	6.1	0.5	23.8	-	8.1	0.2	21.3	10.7	22.0
関東・甲信越ブロック	100.0	8.5	9.8	18.3	0.2	13.0	1.3	8.8	3.0	14.6	14.8	7.7
中部・北陸ブロック	100.0	3.8	8.1	4.1	3.8	21.7	2.7	7.1	2.2	10.4	18.4	17.6
関西ブロック	100.0	3.7	4.5	19.4	0.2	14.2	0.4	9.3	0.2	12.3	21.0	14.7
中国・四国ブロック	100.0	3.1	5.7	6.0	-	23.0	-	0.7	0.2	15.1	23.3	22.9
九州・沖縄ブロック	100.0	5.6	2.1	5.9	-	29.7	1.3	7.4	1.2	9.5	19.6	17.6
不明	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-

(単位：%)

性別・年齢別・地域別	調査対象労働者総数	民間人材ビジネス事業者				ハローワーク	その他の公的機関(ジョブカフェ等)	企業のホームページ、説明会(1社のみによるもの)	会社説明会への参加(複数社の合同によるもの)	知人・友人等からの紹介	現在勤務している企業の社員・従業員からの紹介	その他
		民間の職業紹介機関	求人媒体(紙：就職情報誌、新聞折り込みチラシ等)	求人媒体(Web：就職サイト等)	紹介予定派遣							
女	100.0	5.3	9.8	14.5	1.6	26.1	0.5	6.9	1.7	12.0	11.7	9.7
年	100.0	5.3	9.8	14.5	1.6	26.1	0.5	6.9	1.7	12.0	11.7	9.7
性別	100.0	5.3	9.8	14.5	1.6	26.1	0.5	6.9	1.7	12.0	11.7	9.7
19歳以下	100.0	-	47.1	8.7	-	9.2	0.3	-	-	3.5	8.8	22.3
20~24歳	100.0	0.5	0.5	39.9	1.5	8.1	0.3	22.5	3.6	5.0	6.1	12.0
25~29歳	100.0	12.6	4.2	11.0	4.9	34.5	2.9	7.3	5.6	1.8	9.2	6.0
30~34歳	100.0	2.0	9.2	18.9	2.0	23.9	-	6.7	-	4.9	23.8	8.6
35~39歳	100.0	10.4	12.7	8.6	0.9	33.9	-	6.2	0.3	11.4	13.6	2.0
40~44歳	100.0	2.9	20.5	13.9	0.2	30.7	-	0.9	-	11.2	10.7	9.0
45~49歳	100.0	6.1	6.8	1.2	0.3	42.0	-	0.2	-	22.2	14.8	6.4
50~54歳	100.0	7.4	6.7	7.1	1.8	13.0	-	-	-	29.3	13.1	21.6
55~59歳	100.0	-	16.1	-	-	36.1	-	0.4	-	36.5	6.4	4.6
60~64歳	100.0	-	4.6	-	-	35.9	-	-	-	27.4	13.4	18.8
65歳以上	100.0	-	44.0	-	-	-	-	-	7.1	-	11.4	37.5
地域別	100.0	-	8.2	8.6	3.2	38.4	0.1	2.8	2.0	18.3	7.7	10.7
北海道・東北ブロック	100.0	-	8.2	8.6	3.2	38.4	0.1	2.8	2.0	18.3	7.7	10.7
関東・甲信越ブロック	100.0	6.7	12.9	19.3	1.7	22.2	0.0	10.0	0.5	6.0	10.1	10.5
中部・北陸ブロック	100.0	4.5	3.9	18.0	1.3	18.4	-	6.4	0.8	16.8	17.3	12.5
関西ブロック	100.0	7.0	7.8	16.9	1.0	18.1	2.7	6.2	5.3	15.9	13.0	6.3
中国・四国ブロック	100.0	1.2	8.8	6.1	1.0	40.7	-	2.6	0.5	19.5	15.1	4.5
九州・沖縄ブロック	100.0	9.9	12.0	5.2	0.9	31.7	0.4	7.5	1.3	5.7	12.2	13.2

図8 性別及び就職に結びついたルート・機関別労働者割合



### ③各手段・ルートを利用した理由

求職活動において各手段・ルートを利用した理由については、民間の職業紹介機関では「求人件数が多いため」(59.1%)、「希望に合った求人企業を紹介してもらえるため」(54.2%)、求人媒体(紙・就職情報誌、新聞折り込みチラシ等)や求人媒体(Web:就職サイト等)では「求人件数が多いため」(57.3%、82.4%)、紹介予定派遣では「希望に合った求人企業を紹介してもらえるため」(35.1%)の割合が高くなっている。(表39)

表39 ルート・機関の利用理由別労働者数割合(各手段・ルートを利用した労働者のみ)(複数回答)

機関別	(単位:%)											
	調査対象労働者総数	求人件数が多いため	苦情やトラブルに丁寧に対応してもらえるため	求人企業の情報が詳しいため	希望に合った求人企業を紹介してもらえるため	転職するために必要な教育が充実しているため	転職後のサービスが充実しているため	相談・カウンセリングが出来るため	コストが低い	直接、求人企業にアクセス出来るため	職業紹介事業者から働きかけ(求人の紹介等)があったため	その他
民間の職業紹介機関	100.0	59.1	3.0	41.3	54.2	6.6	1.5	34.5	14.6	8.2	16.2	7.5
求人媒体(紙:就職情報誌、新聞折り込みチラシ等)	100.0	57.3	0.1	18.6	8.1	-	1.4	0.0	24.0	19.7	0.2	10.0
求人媒体(Web:就職サイト等)	100.0	82.4	0.1	28.6	18.3	1.1	1.1	1.0	24.8	21.2	2.3	5.6
紹介予定派遣	100.0	33.7	8.3	9.3	35.1	4.0	13.5	12.2	23.7	11.6	22.9	19.8
ハローワーク	100.0	65.8	10.9	27.8	32.7	7.2	3.4	22.5	18.5	7.7	2.1	7.0
その他の公的機関(ジョブカフェ等)	100.0	30.7	-	12.3	48.3	16.9	-	41.1	22.5	1.5	15.0	5.5
企業のホームページ、説明会(1社のみによるもの)	100.0	3.7	2.1	62.4	2.7	0.2	-	5.3	8.3	57.8	3.5	4.2
会社説明会への参加(複数社の合同によるもの)	100.0	39.2	-	39.5	9.7	0.1	-	9.6	12.2	53.1	3.9	2.0
知人・友人等からの紹介	100.0	1.6	3.1	22.0	14.7	0.9	2.4	10.9	6.6	23.6	2.3	39.7
現在勤務している企業の社員・従業員からの紹介	100.0	4.3	4.1	19.6	12.8	2.3	3.4	8.7	1.2	27.6	10.9	41.4
その他	100.0	6.6	1.4	7.3	13.0	0.0	0.9	5.4	3.0	10.0	1.6	69.6

### 3. 利用した民間人材ビジネス事業者について

#### (1) 利用した民間人材ビジネス事業者の数

民間人材ビジネス事業者を利用した労働者の、各ルート・機関別の平均利用数（社、媒体）は民間の職業紹介機関で3.0、求人媒体（紙）で2.0、求人媒体（Web）で2.6、派遣会社で2.2となっている。（表40）

表40 民間人材ビジネス事業者の利用社（媒体）数別平均利用数（各手段・ルートを利用した労働者のみ）

区分	平均利用数（社、媒体）			
	民間の職業紹介機関	求人媒体（紙）	求人媒体（Web）	派遣会社
総数	3.0	2.0	2.6	2.2

#### (2) 民間人材ビジネス事業者のコストについて

##### ①民間人材ビジネス事業者に対して支払ったコストの総額

民間人材ビジネス事業者を利用した労働者の、民間人材ビジネス事業者に対して支払ったコストの総額は、「1,000円未満」で10.2%と最も高く、次いで「1,000円以上3,000円未満」で1.7%などとなっている。一方「コストをかけていない」は85.2%となっている。（表41）

表41 年齢及び民間人材ビジネス事業者に対して支払ったコストの総額別労働者数割合（民間人材ビジネス事業者を利用した労働者のみ）

年齢別	調査対象労働者総数	(単位：%)								
		1,000円未満	1,000円以上3,000円未満	3,000円以上5,000円未満	5,000円以上10,000円未満	10,000円以上20,000円未満	20,000円以上30,000円未満	30,000円以上50,000円未満	50,000円以上	コストをかけていない
総数	100.0	10.2	1.7	1.3	0.6	0.2	0.4	-	0.6	85.2
年齢別										
19歳以下	100.0	15.4	-	-	-	-	-	-	-	84.6
20～24歳	100.0	11.6	0.2	0.0	-	-	-	-	-	88.2
25～29歳	100.0	8.2	2.7	-	0.1	0.4	2.0	-	-	86.6
30～34歳	100.0	6.4	4.5	1.0	-	-	0.1	-	-	87.9
35～39歳	100.0	5.5	-	3.5	0.0	-	-	-	-	90.9
40～44歳	100.0	12.0	-	2.4	-	-	-	-	-	85.7
45～49歳	100.0	9.1	1.8	-	-	0.8	-	-	-	88.3
50～54歳	100.0	26.3	0.1	4.4	0.2	-	-	-	-	68.9
55～59歳	100.0	4.0	7.3	-	14.4	-	-	-	-	74.4
60～64歳	100.0	23.3	7.7	-	-	-	-	-	31.2	37.8
65歳以上	100.0	-	-	5.5	-	-	-	-	-	94.5
不明	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0

## ②コストに対する意識

民間人材ビジネス事業者を利用した労働者の、民間人材ビジネス事業者に対して支払うコストに対する意識は、「非常に高い」で2.8%、「やや高い」で5.3%、「妥当である」で7.2%、「やや安い」で0.4%、「非常に安い」で2.5%となっている。（表42）

表42 年齢及びコストに対する意識別労働者割合（民間人材ビジネス事業者を利用した労働者のみ）

（単位：％）							
年齢別	調査対象労働者総数	非常に高い	やや高い	妥当である	やや安い	非常に安い	分からない
<b>総数</b>	<b>100.0</b>	<b>2.8</b>	<b>5.3</b>	<b>7.2</b>	<b>0.4</b>	<b>2.5</b>	<b>81.8</b>
年齢別							
19歳以下	100.0	-	-	15.9	-	-	84.1
20～24歳	100.0	0.2	5.7	5.4	-	4.2	84.5
25～29歳	100.0	1.6	1.4	9.9	-	3.6	83.5
30～34歳	100.0	5.1	4.3	1.4	-	0.9	88.4
35～39歳	100.0	2.2	1.4	12.9	1.2	4.3	78.0
40～44歳	100.0	6.3	8.6	5.0	-	1.9	78.1
45～49歳	100.0	5.8	9.8	7.3	3.7	-	73.5
50～54歳	100.0	3.9	7.5	11.8	-	-	76.7
55～59歳	100.0	-	-	1.2	-	1.6	97.2
60～64歳	100.0	-	47.8	-	-	-	52.2
65歳以上	100.0	-	-	-	-	-	100.0
不明	100.0	-	-	-	-	-	100.0



### (3) 就職決定における民間人材ビジネス事業者からの現金等の支給状況

#### ①支給の有無

民間人材ビジネス事業者を利用した労働者の、就職決定に際して民間人材ビジネス事業者からの現金等の支給状況は、「受け取った」が2.1%、「受け取っていない」が69.3%、「民間人材ビジネス事業者を通じて就職決定していない」が28.7%となっている。(表43)

表43 就職決定時等における民間人材ビジネス事業者からの現金等の支給の有無別労働者割合（民間人材ビジネス事業者を利用した労働者のみ）

(単位：%)

区分	調査対象労働者総数	受け取った	受け取っていない	民間人材ビジネス事業者を通じて就職決定していない
総数	100.0	2.1	69.3	28.7

#### ②支給金額

就職決定に際して民間人材ビジネス事業者からの現金等を受け取った労働者の、その支給金額は、「2,000円未満」が71.9%と最も高く、次いで「2,000円以上5,000円未満」で24.6%となっている。(表44)

表44 就職決定事等における民間人材ビジネス事業者からの現金支給金額別労働者割合（就職決定に際して民間人材ビジネス事業者から現金等を受け取った労働者のみ）

(単位：%)

区分	調査対象労働者総数	2,000円未満	2,000円以上5,000円未満	5,000円以上10,000円未満	10,000円以上30,000円未満	30,000円以上50,000円未満	50,000円以上	平均金額(円)
総数	100.0	71.9	24.6	0.9	1.8	-	0.7	1974.0

#### (4) 民間人材ビジネス事業者を利用した就職活動の満足度

民間人材ビジネス事業者を利用した労働者の、民間人材ビジネス事業者を活用した求職活動の満足度は、「満足している」が34.0%、「やや満足している」が48.7%、「やや不満である」が12.9%、「不満である」が4.3%となっている。(表45)

表45 年齢及び民間人材ビジネス事業者を活用した就職活動に対する満足度別労働者割合 (民間人材ビジネス事業者を利用した労働者のみ)

(単位：%)					
年齢別	調査対象 労働者総数	満足している	やや満足 している	やや不満 である	不満である
<b>総 数</b>	<b>100.0</b>	<b>34.0</b>	<b>48.7</b>	<b>12.9</b>	<b>4.3</b>
年 齢 別					
19歳以下	100.0	25.2	45.0	29.8	-
20～24歳	100.0	30.8	55.1	10.8	3.3
25～29歳	100.0	39.3	48.0	7.7	5.0
30～34歳	100.0	30.4	54.5	12.8	2.4
35～39歳	100.0	31.2	50.2	13.1	5.5
40～44歳	100.0	45.7	39.1	11.2	4.1
45～49歳	100.0	26.1	53.2	18.7	1.9
50～54歳	100.0	31.8	36.8	23.8	7.6
55～59歳	100.0	15.4	53.0	17.0	14.7
60～64歳	100.0	0.7	60.9	38.4	-
65歳以上	100.0	94.4	5.5	0.2	-

#### 4. 民間人材ビジネス事業者等のサービス内容について

##### (1) 民間人材ビジネス事業者等に対する不満や問題点

民間人材ビジネス事業者等を利用した労働者の、民間人材ビジネス事業者等に対する不満や問題点は、民間の職業紹介機関、求人媒体（Web：就職サイト等）、紹介予定派遣で「登録が面倒だった」がそれぞれ24.7%、26.0%、25.9%と割合が高くなっている。（表46）

表46 求職活動に利用した機関及び利用にあたっての不満や問題点別労働者割合（各手段・ルートを利用した事業所のみ）（複数回答）

(単位：%)											
機関別	調査対象労働者総数	求人企業に関して提供された情報と実際が異なっていた	求める条件にあう情報が十分に得られなかった	登録が面倒だった	追加サービスといわれ、追加料金を求められた	期限までに情報提供がなれなかった	コストに見合ったサービス内容となっていなかった	途中で辞めようとしたら違約金を求められた	求人条件と採用条件が異なっていたなど条件がわかりにくい	情報が古い（既に充足した・更新がない）	特になかった／分からない
民間の職業紹介機関	100.0	9.5	16.8	24.7	0.0	4.3	5.0	-	5.5	7.1	51.1
求人媒体(紙：就職情報誌、新聞折り込みチラシ等)	100.0	6.9	18.9	1.7	-	1.8	-	-	5.1	4.7	70.6
求人媒体(Web：就職サイト等)	100.0	8.7	17.5	26.0	1.0	1.6	-	-	6.6	6.1	52.8
紹介予定派遣	100.0	6.8	9.7	25.9	-	1.6	3.4	0.5	3.8	0.3	57.0
企業のホームページ、説明会(1社のみによるもの)	100.0	1.4	8.7	8.4	-	0.0	-	-	4.4	2.8	76.3

##### (2) 「条件が異なっていた」という不満について

民間人材ビジネス事業者等を利用したに「条件が異なっていた」という不満があった労働者の、その具体的な内容は、民間の職業紹介機関と紹介予定派遣で「賃金に関すること（固定残業代を含む）」がそれぞれ74.1%、88.1%、求人媒体（紙：就職情報誌、新聞折り込みチラシ等）と企業のホームページ、説明会（1社のみによるもの）で「職種・仕事の内容に関すること」がそれぞれ64.7%、85.4%と割合が高くなっている。（表47）

表47 利用機関及び条件が異なっていた場合の具体的な内容別労働者割合（各手段・ルートの利用において「条件が異なっていた」という不満があった労働者のみ）（複数回答）

(単位：%)								
機関別	調査対象労働者総数	賃金に関すること（固定残業代を含む）	就業時間に関すること	職種・仕事の内容に関すること	雇用形態に関すること	休日に関すること	社会保険・労働保険に関すること	その他
民間の職業紹介機関	100.0	74.1	0.8	48.8	7.1	21.1	0.9	47.4
求人媒体(紙：就職情報誌、新聞折り込みチラシ等)	100.0	26.4	61.2	64.7	9.8	11.4	-	-
求人媒体(Web：就職サイト等)	100.0	39.2	28.4	50.1	17.6	15.1	1.3	13.8
紹介予定派遣	100.0	88.1	-	-	-	-	-	11.9
企業のホームページ、説明会(1社のみによるもの)	100.0	2.4	9.4	85.4	-	26.8	13.8	0.0

### (3) 「賃金に関する条件が異なっていた」という不満について

#### ①固定残業代制がとられていることを知った時期

民間人材ビジネス事業者等を利用した際に賃金に関する条件が異なっていたという不満があった労働者のうち、固定残業代制がとられている労働者の、固定残業代制がとられていることを知った時期については、「応募時」が0.6%、「面接時」が39.3%、「入社時」が16.5%、「給与支給時」が26.5%となっている。(表48)

表48 固定残業代制がとられていることを知った時期別労働者割合

(民間人材ビジネス事業者等を利用した際に、賃金に関する条件が異なっていたという不満があった労働者のうち、固定残業代制がとられている労働者のみ)

(単位：%)						
区分	調査対象 事業所総数	応募時	面接時	入社時	給与支給時	その他
総 数	100.0	0.6	39.3	16.5	26.5	17.0

#### ②固定残業代制で定められている時間数を超える残業をした際の残業代の受給状況

民間人材ビジネス事業者等を利用した際に賃金に関する条件が異なっていたという不満があった労働者のうち、固定残業代制がとられている労働者の、固定残業代制で定められている時間数を超える残業をした際の残業代の受給状況は、「支払われている」が63.3%、「支払われていない」が27.1%となっている。(表49)

表49 固定残業代制で定められている時間数を超える残業をした際の残業代の受給状況別労働者数割合

(民間人材ビジネス事業者等を利用した際に、賃金に関する条件が異なっていたという不満があった労働者のうち、固定残業代制がとられている労働者のみ)

(単位：%)				
区分	調査対象 事業所総数	支払われてい る	支払われてい ない	分からない
総 数	100.0	63.3	27.1	9.6

#### (4) 民間人材ビジネス事業者等に対する不満や問題点の相談先

民間人材ビジネス事業者等を利用した際に不満や問題点があった労働者の相談先は、「民間人材ビジネス事業者の担当者」が7.3%と最も高くなっている。一方、「相談しなかった」は87.0%となっている。(表50)

表50 不満の相談窓口別労働者割合(民間人材ビジネス事業者等を利用した際に不満や問題点があった労働者のみ)(複数回答)

(単位：%)							
区分	調査対象労働者総数	民間人材ビジネス事業者の担当者	民間人材ビジネス事業者の苦情対応専門窓口(メール)	民間人材ビジネス事業者の苦情対応専門窓口(対面、電話)	各地域の労働局(公共職業安定所等)の対応窓口	その他	相談しなかった
総数	100.0	7.3	1.1	0.4	1.3	3.9	87.0

#### (5) 民間人材ビジネス事業者等に対する不満や問題点の解決状況

民間人材ビジネス事業者等を利用した際に不満や問題点があった労働者の、その解決状況は、「求人企業に関して提供された情報と実際が異なっていた」、「求める条件にあう情報が十分に得られなかった」という不満については「あまり解決していない」がそれぞれ39.5%、36.9%、「求人条件と採用条件が異なっていたなど条件がわかりにくい」、「登録が面倒だった」という不満については「全く解決していない」がそれぞれ35.2%、33.1%と割合が高くなっている。一方、「コストに見合ったサービスとなっていなかった」という不満については「解決した」、「おおむね解決した」を合わせて30.0%と、他の項目よりも解決したと捉える割合が高くなっている。(表51)

表51 不満や問題点及び不満の解決状況別労働者割合(民間人材ビジネス事業者等の利用においてそれぞれの不満や問題点があった労働者のみ)

(単位：%)						
不満・問題点	調査対象労働者総数	解決した	おおむね解決	あまり解決していない	全く解決していない	その他
求人企業に関して提供された情報と実際が異なっていた	100.0	6.4	19.2	39.5	18.8	16.2
求める条件にあう情報が十分に得られなかった	100.0	4.4	22.3	36.9	27.3	9.1
登録が面倒だった	100.0	4.9	12.4	31.4	33.1	18.2
追加サービスといわれ、追加料金を求められた	100.0	7.9	7.8	2.3	8.6	73.4
期限までに情報提供がなされなかった	100.0	7.9	13.3	12.7	7.9	58.2
コストに見合ったサービス内容となっていなかった	100.0	19.1	10.9	0.4	11.1	58.5
途中で辞めようとしたら違約金を求められた	100.0	11.3	10.1	13.1	1.1	64.5
求人条件と採用条件が異なっていたなど条件がわかりにくい	100.0	6.8	22.5	23.8	35.2	11.7
情報が古い(既に充足した・更新がない)	100.0	16.8	7.5	21.3	25.8	28.6

## 5. 希望する人材サービスについて

### (1) 民間ビジネス事業者が提供するサービス内容の認知度

民間人材ビジネス事業者を利用していない労働者の、民間人材ビジネス事業者が提供するサービス内容の理解・認知の状況は、「よく知っている」が3.2%、「おおむね知っている」が23.9%、「あまり知らない」が42.4%、「全く知らない」が30.5%となっている。(表52)

表52 性別及び民間人材ビジネス事業者が提供するサービス内容の認知度別労働者割合（民間人材ビジネス事業者を利用していない労働者のみ）

(単位：%)

性別	調査対象労働者総数	よく知っている	おおむね知っている	あまり知らない	全く知らない
<b>総数</b>	<b>100.0</b>	<b>3.2</b>	<b>23.9</b>	<b>42.4</b>	<b>30.5</b>
男性	100.0	5.3	24.3	40.1	30.3
女性	100.0	0.0	23.3	45.8	30.9

### (2) 民間ビジネス事業者を利用しなかった理由

民間人材ビジネス事業者を利用していない労働者の、利用しなかった理由は、「利用する前に転職が決定したため」が35.0%と最も高く、次いで「他のルート・機関で求人企業の情報が十分に収集できたため」で14.8%となっている。(表53)

表53 性別及び民間人材ビジネス事業者を利用しなかった理由別労働者割合（民間人材ビジネス事業者を利用していない労働者のみ）（複数回答）

(単位：%)

性別	調査対象労働者総数	利用する前に転職が決定したため	他のルート・機関で求人企業の情報が十分に収集できたため	費用がかかるため	条件に合った求人企業の情報が得られないため	自身の個人情報等の取り扱いに不安があるため	登録が面倒であるため	自分に合った民間人材ビジネス事業者が分からないため	過去にトラブルがあったため	公共機関を利用したため	その他	特にない／分からない
<b>総数</b>	<b>100.0</b>	<b>35.0</b>	<b>14.8</b>	<b>6.8</b>	<b>2.8</b>	<b>2.7</b>	<b>7.5</b>	<b>2.6</b>	<b>0.3</b>	<b>9.5</b>	<b>7.6</b>	<b>36.5</b>
男性	100.0	33.1	17.1	7.5	1.8	1.9	7.3	3.2	0.3	8.4	9.2	37.6
女性	100.0	38.0	11.3	5.6	4.5	4.0	8.0	1.7	0.3	11.2	5.1	34.8

### (3) 今後の就職活動において有効なサービスの内容

今後の就職活動において有効なサービスの内容は、「安価（又は無料）のサービス」が46.8%と最も高く、次いで「豊富な求人企業情報を活用したサービス」で42.1%となっている。

これを性別にみると、「安価（又は無料）のサービス」が男性で45.1%、女性で48.7%と最も高くなっている。また、「特定の職種に特化した専門サービス」は男性で27.7%、女性で19.9%、「正社員、アルバイト、派遣など多様な就業形態に対応できるサービス」は男性で25.9%、女性で41.5%と性別による差がみられる。（表54）

表54 性別及び今後就職活動をする際に有効であると思われるサービス内容別労働者割合（複数回答）

(単位：%)

性別	調査対象労働者総数	安価（又は無料）のサービス	短期間での転職活動に対応できる迅速性のあるサービス	豊富な求人企業情報を活用したサービス	特定の職種に特化した専門サービス	正社員、アルバイト、派遣など多様な就業形態に対応できるサービス	地域に特化したサービス	教育訓練サービス	キャリアコンサルティング	就職時のお祝い金制度	教育、研修とセットになった総合的な転職支援サービス	インターネットを使った求人企業との双方向のサービス（SNS等）	労働市場や雇用に関する積極的な提供サービス	トラブル発生時の迅速な対応（相談窓口の設置等）	その他	特にない/分からない
総数	100.0	46.8	38.4	42.1	24.1	32.9	19.5	13.4	11.1	11.7	12.9	16.0	12.1	19.5	1.7	20.3
男性	100.0	45.1	38.3	39.1	27.7	25.9	21.1	12.2	13.0	9.9	12.0	16.0	12.9	16.7	1.2	22.3
女性	100.0	48.7	38.3	45.9	19.9	41.5	17.7	14.9	8.9	14.1	14.1	16.1	11.2	23.0	2.3	18.0

以上